

東京外国語大学概要 2003



TOKYO UNIVERSITY OF FOREIGN STUDIES

目次

CONTENTS

- 1 学長挨拶
- 2 グランドデザイン
- 6 沿革
- 8 沿革略史
- 10 変遷
- 14 組織
- 16 歴代の校長・学長、名誉教授
- 17 役職員
- 18 職員
- 19 学部・大学院
- 20 学生数
- 25 外国人留学生
- 26 卒業・修了
- 30 アジア・アフリカ言語文化研究所
- 32 留学生日本語教育センター
- 34 附属図書館
- 36 保健管理センター
- 37 情報処理センター
- 38 学内附属教育・研究施設
- 40 21世紀COEプログラム
- 42 アジア書字コーパスに基づく文字情報学拠点（GICAS）
- 43 大学間等の連携
- 44 大学と社会の連携
- 46 国際交流
- 50 府中キャンパス
- 52 国際交流会館
- 53 本郷サテライト
- 54 厚生施設
- 56 大学の財政状況
- 59 土地・建物
- 60 案内図・所在地

挨拶

Greeting

法人化を控えて、国立大学はいま新制大学発足以来最大の変革の時を迎えています。法人化後は、それぞれの大学が、一個の独立した法人として明確な展望と計画性を持って、教育研究と経営の両面でその社会的責任を果たしていかなければなりません。

幸いにして、本学は、こうした厳しい状況の中にあっても独立した大学法人としてその社会的責任を果たしていくことができる十分な条件を備えております。本学は100年以上に及ぶ歴史と伝統を通じて蓄積されてきた有形無形の資産を持っているだけではありません。地球社会化（グローバル化）が急速に進行していく現代世界にあって、日本を含む世界の言語、文化、社会について総合的な教育研究を行っている本学の存在意義はますます大きくなっています。本学は、そうした教育研究を支え発展させていく豊かな人材を有しております。また施設面においても、長年の懸案だった移転・統合計画が目下、順調に進捗しており、恵まれた自然環境と最先端の情報ネットワーク設備を有する美しいキャンパスを持つにいたりました。

この新しい環境のなかで、本学は全学をあげて大学改革に取り組んでおります。昨年、ほぼ1年にわたる検討をへて、本学のグランドデザインを策定しました。そこでは本学の基本的な目標として、(1)日本を含む世界諸地域の言語・文化・社会に関する教育と研究の拠点大学化、(2)国内外の大学間連携等による教育研究の高度化の推進、(3)生涯学習やリカレント教育等を通じての社会に開かれた大学づくり、(4)学生支援システムの整備や多文化交流キャンパスの推進等によるキャンパスライフの充実、(5)基盤整備と効率的な大学運営を謳っています。この長期目標に沿って、いま私たちは教育と研究の質をいっそう向上させていこうと努力しているところです。

この新しい環境のなかで、本学は全学をあげて大学改革に取り組んでおります。昨年、ほぼ1年にわたる検討をへて、本学のグランドデザインを策定しました。そこでは本学の基本的な目標として、(1)日本を含む世界諸地域の言語・文化・社会に関する教育と研究の拠点大学化、(2)国内外の大学間連携等による教育研究の高度化の推進、(3)生涯学習やリカレント教育等を通じての社会に開かれた大学づくり、(4)学生支援システムの整備や多文化交流キャンパスの推進等によるキャンパスライフの充実、(5)基盤整備と効率的な大学運営を謳っています。この長期目標に沿って、いま私たちは教育と研究の質をいっそう向上させていこうと努力しているところです。

昨年、国際的競争力のある研究拠点をめざす文部科学省の「21世紀COEプログラム」に、本学大学院地域文化研究科から2プロジェクトが応募して2つとも採択され、目下、活発な研究活動を展開しています。昨年4月からは、大学院博士前期課程に、国際協力、国際コミュニケーション、日本語教育の3つの専修コースが開設され、この4月からは英語教育専修コースがこれに加わりました。これらに連動させる形で、外国語学部でも高度専門職業人養成のための学部・大学院一貫特化コース開設に向けて準備が進められております。

キャンパス生活の充実に向けての努力も実を結びつつあります。昨年4月には学生相談室が設置され、学生の課外活動を支援する学生後援会も発足しました。本年5月には、就職支援室も設置されました。他方、本年度中には留学生日本語教育センターの移転が実現する見通しで、キャンパスの移転・統合が最終段階に入ります。これにより本学キャンパスでは600人以上の外国人学生が学び、しかもそのうち100名余が常時キャンパスに居住することとなり、キャンパスの国際化がいっそう進むこととなります。

本学附属の全国共同利用研究所であるアジア・アフリカ言語文化研究所では、現在、5年計画の「アジア書字コーパスに基づく文字情報学の創成」プロジェクトが遂行されており、国際学界をリードする研究活動を展開しています。

本学が、世界諸地域の言語・文化・社会に関する教育研究拠点大学としての地位を名実ともに確立していくために、学長として今後もいっそうの努力を続ける決意です。



東京外国語大学長
池端 雪浦
(歴史学、東南アジア史)

グランドデザイン

Grand Design

地球社会化時代における教育研究の拠点大学をめざして

2002(平成14)年9月25日評議会承認

本学学則はその第1条で本学の基本目的を次のように謳っている。「外国の言語とそれを基底とする文化一般につき、理論と実際にわたり研究教授し、国際的な活動をするために必要な高い教養を与え、言語を通して外国に関する理解を深めることを目的とする」。知のありかたや大学をめぐる状況が急速に変化しつつある現在、この本学の基本理念を新しい時代にふさわしい形で実現していくために私たちは何をなすべきか。このグランドデザインはこうした問題意識にもとづき、1年余におよぶ全学的な議論を経て策定された。私たちは、このグランドデザインで提示されている方向性を導きの糸としつつ、すべての知恵と力を結集して本学の将来を切り開いていかなければならない。

拠点大学化

本学では、ヨーロッパ、南北アメリカ、オセアニア、アジア、アフリカと世界のほぼすべての地域にわたって、言語学、語学、文学、歴史学、哲学・思想、文化人類学、社会学、政治学、経済学などさまざまな学問分野のすぐれた専門家が協働して教育と研究にあたっている。その意味で、単科大学でありながら、一つの学部の中に学際性と総合性をきわめて密度の高い形で実現している。地球社会化時代にあつて、本学は教育と研究の両面においてこの独自性を最大限に発揮し、いっそう発展させていく。

1. 世界諸地域の言語・文化・社会に関する高等教育の拠点

- (1) 世界諸地域の言語・文化・社会に関する豊かな教養とグローバルな視点を備えた人材を養成する。
- (2) 地球社会化時代の多様なニーズに応える高度専門職業人を養成する。
- (3) 世界の言語文化と地球社会に関する先端的な専門研究者を養成する。

50にのぼる言語と世界諸地域の文化・社会について教育研究を行っている本学は、異文化間の相互理解に寄与し地球社会における共生の実現に貢献できる人材を養成する。言語と専門分野のダブルメジャー制の下で、高度な言語運用能力と、世界諸地域の文化と社会についての深い知識を身につけた人材を社会に送り出していく。

こうした教育的責任を果たすためには、体系的なカリキュラム設計と教育方法の絶えざる革新に努力していく必要がある。

言語教育においては、学生が四技能（読む、書く、聞く、話す）を万遍なく伸ばすことができるよう、体系的な言語観に裏打ちされ、マルチメディアシステムを駆使し、多様な方法（アカデミックライティング、履修コース対応型のリーディング、ディベート・プレゼンテーションを通じてのスピーキング・リスニング教育など）を動員した先進的な言語教育を実現していく。また能力別の徹底した少人数教育の実現、ネイティブ教師の有効な活用、提携校を中心とした海外留学・海外研修制度の拡充などを積極的に図っていく。英語で発信できる能力の向上をめざしてコミュニケーション英語を重視する。

教養教育、専門教育においては、日本の文化を相対化する視点を持つと同時に自国文化を他地域の人々に紹介していくことができるよう、日本語、日本の歴史・文化・社会に関する授業を充実する。同時に、グローバルとローカル、一般理論と地域研究を有機的に関連させ、柔軟で可変的な地域設定や現代的課題に応えたテーマ設定にもとづく動的なカリキュラムを設計する。また、知識注入型に偏することなく、学生参加型の授業と教育方法を推進することで、課題に主体的に取り組み、自己の意見を積極的に発言し、異なった考え方の人々と対話し討論できる能力を養っていく。

以上のように能力に加え、国際協力、国際コミュニケーション、日本語教育、英語教育、言語情報工学などの分野において柔軟で実践的な専門知識と能力を備えた高度専門職業人を、学部・大学院一貫性のプログラムの下に養成する。

また、世界の言語、文化、社会に関する先端的な専門研究者を養成する。言語研究においては、情報技術、言語理論、諸言語の知識を兼ね備え、言語観と言語学方法論の刷新に向けて意欲的に取り組むことのできる研究後継者を、世界の文化の研究においては、明確な問題意識、幅広い視野、理論的に裏づけられた方法論を持って研究に意欲的に取り組むことのできる研究者を、また地域社会と地球社会の研究においては、豊かな臨地研究体験を背景に現地語によるオリジナル・データの読解と操作に長け、広い視野と複眼的な思考力を持つ研究者を養成する。

2．世界諸地域の言語・文化・社会に関する学際的かつ先端的な研究拠点

- (1) **世界諸地域の言語の個別研究を推進し、多言語間対照研究を基礎とする言語理論の構築とその成果の言語教育への応用を図る。**
- (2) **世界の諸文化・社会に関する個別研究を推進するとともに、複合的、領域横断的、総合的な研究領域を開拓する。**
- (3) **アジアをはじめとする世界諸地域の言語・文化・社会に関する現地語資料を収集し、情報資源化する。**

世界のさまざまな地域にわたる言語・文化・社会について多様な専門性をもつ研究者を擁している本学は、人類諸文化研究の学際的、総合的研究を推進するアリーナとしての条件を備えている。大学院地域文化研究科、アジア・アフリカ言語文化研究所、学内施設の三研究所を拠点に、ITの活用によるコーパス構築、臨地調査など多様な手法を組み合わせ、専門研究者をめざす大学院生と協同して、世界の言語、文化、社会に関する複合的、領域横断的、総合的な研究を推進する。また欧米の研究機関・図書館や現地諸機関と連携、協力しながら、共同研究やアジア・アフリカ・ラテンアメリカの現地語資料の収集・保存・情報化などの共同事業を推進し、アジア太平洋地域における中核的なリサーチ・ハブ化を図る。

3．日本語教育研究の世界的な拠点

- (1) **日本語教育、日本語教育学、日本語教師養成の世界的な拠点を構築する。**
- (2) **国内外の日本語教育機関への総合的アドバイジング機能を充実する。**

大学入学前教育から学部、大学院にいたる多様なレベルの留学生ならびに研究者の必要性に応じた日本語教育の体制を全学的な形で再編整備する。

これまでの日本語教育研究の蓄積の中で開発してきた本学独自の日本語教授法を広く世界に発信していく。同時に、多様な学力水準にきめ細かく柔軟に対応できるレベル別、分野別のカリキュラムを設計し、提唱していく。

また、本学の特性を生かして日本語と諸言語の対照研究を進め、学習者の母語別指導にも対応できるような教材開発を行う。さらに、インターネットやe-Learningシステムなど最新の技術を活用できるマルチメディア環境を整え、それに即したマルチメディア教育教材を開発し、効率的な日本語教育を行う。

この外、内外の日本語教師に対するリカレント教育を推進し、現地の言語と文化に精通し、世界各地で活躍できる、理論と実践力を持ち合わせた日本語教師を養成する。また、日本語教育の国際的ネットワークを構築し、日本及び世界各地の日本語教育機関に対し、カリキュラム、教授法、教材作成などで支援と助言を行う。

国内外の大学間連携等による教育研究の高度化推進

- (1) **国内外の他大学・研究機関との連携による単位互換、デュアルディグリー制度等の推進**
- (2) **国内外の他大学・研究機関との連携による共同研究プロジェクト等の推進**
- (3) **海外留学、海外研修の推進**
- (4) **留学生の積極的受け入れ**

教育と研究の両面において本学の特色を最大限に発展充実させていくと同時に、国内外のさまざまな大学・研究機関との間で多様な協力・連携を進め、教育研究リソースの拡充と多様化をめざす。客員教授招聘、学生・院生派遣、共同授業、連携講座、単位互換など多様な形態によって教育面における協力・連携をいっそう推進する。これ

により学生の科目選択の幅を大きく広げるとともに、デュアルディグリー制度の条件を作り出す。また、異分野の大学・研究機関との共同研究プロジェクトを組織し、複数の専門分野にまたがった先端的な学際研究を開拓していく。

世界諸地域の大学とのあいだで双方向的な学生の交流を推進する。そのために、協定校・提携校の数を積極的に増やすとともに、各国大使館・文化センターなどとの協力関係をいっそう強める。

海外留学、海外研修、海外インターンシップ制度を充実し、本学学生を積極的に海外へ送り出す。語学研修に加えて、現地の企業、学校、自治体をはじめとするさまざまな機関・施設における研修、ボランティア活動、地域貢献活動（コミュニティ・サービス）などを推進する。学生は、企業人、公務員、教員、職員、住民、学生、NGOなど現地のさまざまな人々と一定期間活動を共有し現地社会を至近距離から観察する機会を持つことで、実践的な語学力を身につけるだけにとどまらず、教室での学習では得られない豊かな文化的、社会的経験を得ることができるはずである。また豊かなフィールド経験を通じて、言語文化圏によって社会的世界の構成のされ方が根底的に異なることを実感し、問題意識をさらに深め、関心を大きく世界に広げていくことができるであろう。

他方、受け入れ体勢と施設を整備しつつ、世界のさまざまな地域からの留学生を積極的に受け入れる。多様な教育プログラムを充実させるとともに、留学生の企業、自治体などでの研修をバックアップする学内体制を整備する。

社会に開かれた大学づくり

- (1) 日本を含む世界諸地域の言語・文化・社会についての生涯学習の推進
- (2) 地域社会に開かれた大学
- (3) 教員、公務員、専門職従業者のリカレント教育
- (4) 官公庁、民間企業、官民の研究機関などとの共同研究、受託研究の推進

本学の特性を生かした分野での生涯学習の機会を提供する。そのために公開講座、市民聴講制度を拡充するなど可能な限り大学教育を開放する。とりわけ地域社会活性化のための貢献を重視し、学生によるボランティア活動、大学施設の開放、留学生を中心とした地域における国際交流、小中高校との連携など、地域社会への貢献を進める。大学院を中心に社会人のための多様な教育機会を提供し、キャリアアップやリカレントのためのプログラムを充実していく。他方、研究面においては、官公庁、研究機関、民間企業などとの共同研究、受託研究を進め、本学の知的資源を社会に還元する。

キャンパスライフの充実

- (1) I J (International and Japanese Students) 共学
- (2) 多文化交流のための施設の充実
- (3) 多文化交流に関わる課外活動推進

1. 多文化交流キャンパスの実現

提携校・協定校を拡大して本学の学生を多数送り出すと同時に、多様な言語文化圏からつねに留学生が来ている状態を作り出す。これにより本学キャンパスのミニ地球社会化を実現し、日本語を含む26言語によるコミュニケーション環境の中で日本人学生と外国人留学生の共同生活、共同学習（I J 共学）を充実させる。多数の留学生を受け入れるための寄宿施設、交流施設を充実させていく。奨学金制度の拡充をはじめとする留学生に対する支援体制を整備する。

2. 豊かな学生生活の実現

- (1) 就学支援 / 全人的成熟支援 / 保健支援 / 経済支援 / 就職支援 / 学生の自主的活動支援システムの整備
- (2) 学生の希望・意見を大学運営に反映させるためのシステムの整備

学生が心身ともに健康な状態で豊かな学生生活を送ることができるよう、保健管理センターを中核とした保健支

援に加え、学生相談室、教官チューター制度、オフィスアワーなどの拡充を含め多角的、複合的な学生支援システムを整備するとともに、すべての教職員がその運用に積極的に関わるものとする。

スポーツや文化活動など多様な課外活動を保証する環境を整備するとともに、ボランティア活動やインターンシップ活動を通じて学生の社会参加を促進し、それを支援するための学内体制を整備する。

アンケートの実施やネットワークの活用などを通じて学生の希望・意見を的確に把握し、これを大学の運営に反映させていくシステムを整備していく。

拠点大学としての基盤整備

- (1) 独立した法人として健全な財政基盤を確保するとともに、効率的で機動的な大学運営を図る。
- (2) グローバル化とデジタル化に見合った情報基盤を整備する。

独立した法人として健全な財政基盤を確立すると同時に、戦略的な資源配分と機動的な決定・実行を可能にする学内運営体制を構築する。学長のリーダーシップと大学構成員の創意・自発性とを有機的に連携させながら、教官と大学運営の専門職能集団である事務官とが協力して、効率的で機動的な大学運営を図る。

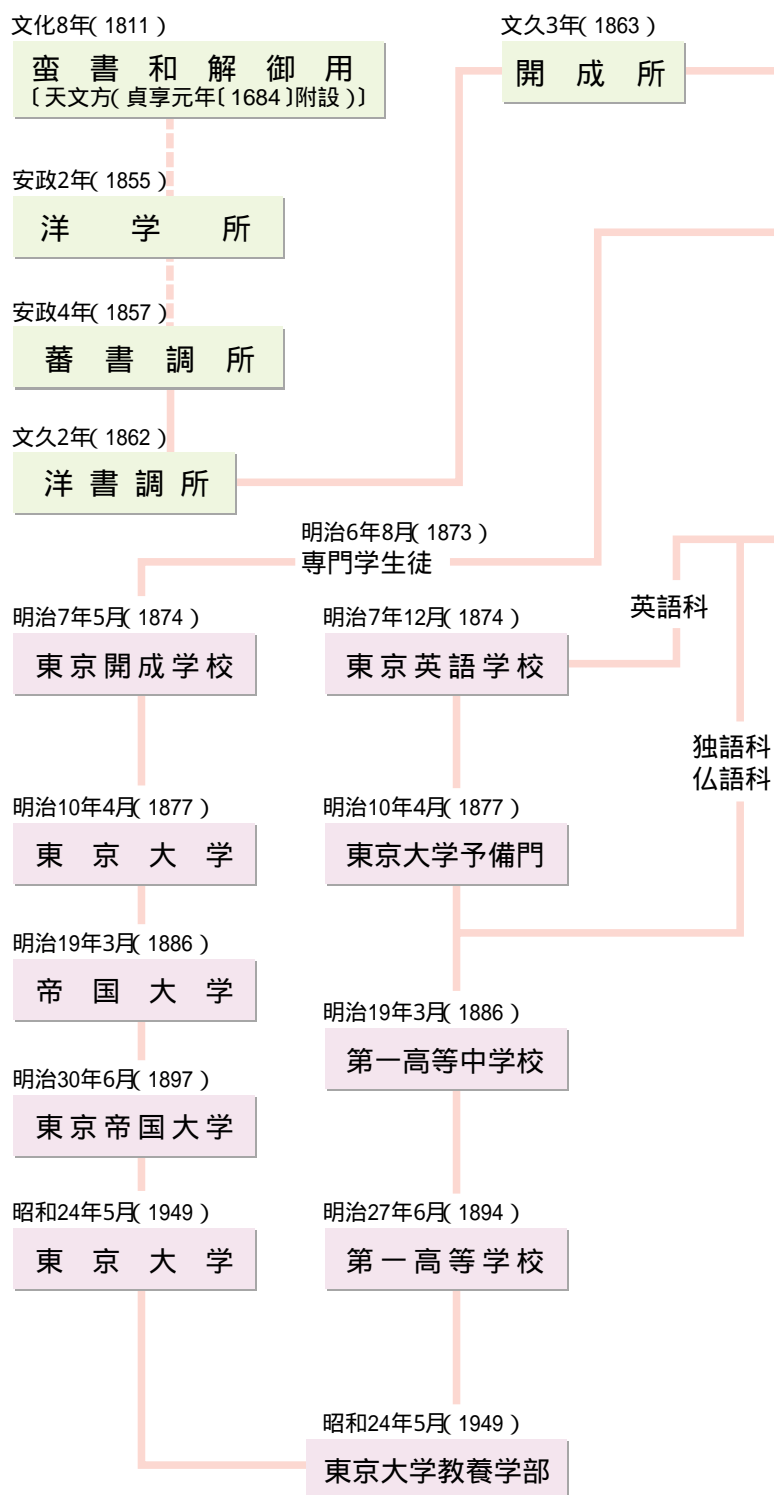
教育環境の高度情報化をさらに推進する。語学教育を支援し高度専門教育を推進するために教育情報システムの充実や超高速ネットワークの導入を積極的に進める。また遠隔講義システム、遠隔学習システムなど他大学や諸教育機関、地域との連携を支える基盤を整備する。同時に、研究活動を支援する知識基盤の整備を行う。世界諸地域の言語、文化、社会に関する学術資源を集積・保全する情報基盤の整備を進める。

東京外国語大学 / グランドデザイン



沿革

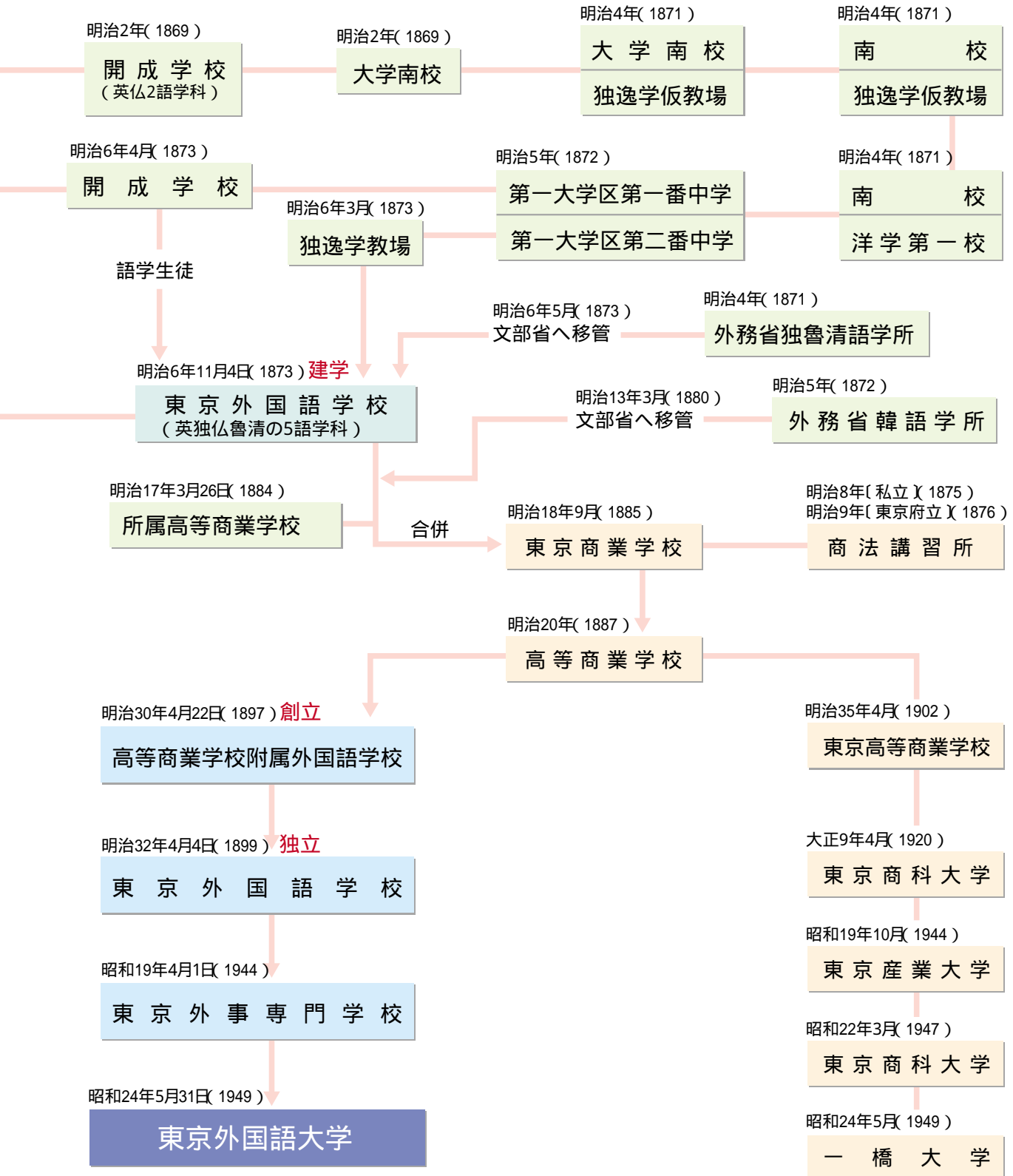
History



1903(明治36)年 1 月神田区錦町 3 丁目13番地に新築成った本校舎。



1921(大正10年)4月10日
麹町元衛町1番地に完成
した新校舎



沿革略史

明治

- 6 (1873) 年11月4日 東京外国語学校(官立)、第一大区東京第四大区二小区一ツ橋通町一番地に開設。5学科(英・仏・独・露・清語)を設置
- 7 (1874) 年12月24日 英語学科が東京英語学校設置に伴い同校に移行、よって4学科(仏・独・露・清語)となる
- 13 (1880) 年3月 朝鮮語学科設置
- 17 (1884) 年3月26日 東京外国語学校に所属高等商業学校を設置
- 18 (1885) 年8月14日 仏・独語学科が東京大学予備門に移行、よって3学科(露・清・朝鮮語)となる
- 9月22日 東京外国語学校及び同校所属高等商業学校と東京商業学校が東京商業学校として合併
- 29 (1896) 年1月 第九帝国議会において衆議院及び貴族院の両院が外国語学校の開設を建議
- 30 (1897) 年4月22日 高等商業学校に附属外国語学校附設
7学科(英・仏・独・露・西・清・韓語)を設置。修業年限3年
- 32 (1899) 年4月4日 高等商業学校附属外国語学校が東京外国語学校(神田錦町3丁目14番地)と改称されるとともに、文部省直轄3官立専門学校の一つとして独立
伊語学科を設置し、8学科となる
- 44 (1911) 年1月 新たに5学科(蒙古語、暹羅語、馬來語、ヒンドスタン語、タミル語)を設置し13学科となる
韓語学科を朝鮮語学科に改称

大正

- 2 (1913) 年2月20日 神田大火により校舎全焼
- 2月24日 文部省修文館のほか東京高等商業学校分教場の一部を借用し、授業開始
- 9月5日 本校敷地内に仮校舎を新築
清語学科を支那語学科に改称
- 5 (1916) 年1月17日 葡語学科を設置し、14学科となる
- 8 (1919) 年9月4日 各学科の名称を部に改正、各部を文科、貿易科、拓殖科に分ける
- 10 (1921) 年4月10日 麹町区元衛町一番地の新校舎に移転
- 12 (1923) 年9月1日 関東大震災により附属建物を除き全焼
- 11月1日 牛込区市ヶ谷の陸軍士官学校の一部を借用し授業開始
- 13 (1924) 年3月3日 麹町区竹平町一番地の元文部省跡の新築仮校舎に移転

昭和

- 2 (1927) 年3月28日 朝鮮語部廃止により13語部となる。修業年限4年に改正
- 15 (1940) 年7月24日 滝野川区西ヶ原町の元海軍爆薬部跡に木造校舎を新築
- 16 (1941) 年5月21日 暹羅語部を泰語部に改称、暹羅語を泰語に改称
- 19 (1944) 年4月26日 東京外事専門学校と改称。修業年限3年に改正
第一部(支那、蒙古、タイ、マライ、インド、ビルマ、フィリピン、イスパニヤ、ポルトガルの9科)及び第二部(ドイツ、フランス、ロシア、イタリア、英米の5科)を設置
別科として専修科(修業年限2年)及び速成科(修業年限1年)を設置
- 5月31日 麹町区竹平町一番地から書庫を除き滝野川区西ヶ原町の新築校舎に移転
- 20 (1945) 年4月13日 戦災により校舎等全焼
- 5月 戦災により校舎等全焼のため下谷区上野公園東京美術学校、図書館講習所、美術研究所内に移転。7月から授業開始
- 21 (1946) 年6月1日 板橋区上石神井1丁目216番地の智山中学校校舎の一部借用
- 7月22日 支那科を中国科に、タイ科をシャム科に改正し、支那語を中国語に、タイ語をシャム語に改称
- 8月1日 板橋区上石神井1丁目79番地の東京工業専門学校の電波兵器技術専修学校跡を借用して移転し、9月から授業開始
- 8月16日 マライ科をインドネシア科に、フィリピン科をフィリピン科に改称
- 24 (1949) 年3月23日 北区西ヶ原町の校地に戦災復旧木造校舎を新築
- 5月31日 国立学校設置法の施行により東京外国語大学設置(東京外事専門学校を包括して設置)。修業年限4年
- 6月1日 12学科(英米、フランス、ドイツ、ロシア、イタリア、イスパニヤ、ポルトガル、中国、蒙古、インド、インドネシア、シャム)を設置
- 8月30日 元ブラジル駐割特命全権大使澤田節蔵、初代学長に就任
- 26 (1951) 年3月31日 東京外事専門学校を廃止
- 29 (1954) 年7月5日 外国語学部海外事情研究所を開設
- 9月 留学生別科を設置。修業年限1年
- 30 (1955) 年12月16日 初めての選挙により教授岩崎民平が第二代学長に就任
- 31 (1956) 年3月31日 専攻科の設置。修業年限1年
専攻課程「英語、フランス語、イタリア語、ドイツ語、ロシア語、イスパニヤ語、ポルトガル語、中国語、蒙古語、ウルドゥ語、ヒンディー語、インドネシア語、シャム語」の13専攻
- 34 (1959) 年7月1日 外国語学部に語学研究所を開設
- 35 (1960) 年3月 留学生別科を廃止
- 4月1日 留学生課程を設置。修業年限3年
- 36 (1961) 年4月1日 学科を科に改称。イスパニヤ学科、ポルトガル学科、蒙古学科、インド学科、シャム学科をそれぞれスペイン科、ポルトガル・ブラジル科、モンゴル科、インド・パーキスターン科、タイ科に改称。アラビア科設置。
- 12月16日 教授小川芳男が第三代学長に就任
- 39 (1964) 年4月1日 科を語学科に改称
タイ科をインドシナ語学科に改称
アジア・アフリカ言語文化研究所を設置

昭 和	41 (1966) 年 4 月 1 日	大学院外国語学研究所修士課程を設置
	43 (1968) 年 4 月 1 日	特設日本語学科を設置
	45 (1970) 年 4 月 1 日	北区西ヶ原に附属日本語学校を設置
	46 (1971) 年 3 月 4 月 1 日	府中市住吉町 5 丁目 10 番地 1 号の新校舎に附属日本語学校移転 教授鐘ヶ江信光が第四代学長に就任 田沢湖高原研修施設を開設
	47 (1972) 年 3 月	留学生課程を廃止
	50 (1975) 年 4 月 1 日	教授坂本是忠が第五代学長に就任 大学院外国語学研究所修士課程に日本語学専攻を設置
	52 (1977) 年 4 月 1 日	朝鮮語学科を設置 大学院地域研究研究科修士課程を設置
	55 (1980) 年 4 月 1 日	ペルシア語学科を設置
	56 (1981) 年 12 月 1 日	教授鈴木幸壽が第六代学長に就任
	59 (1984) 年 4 月 1 日	インドネシア語学科をインドネシア・マレーシア語学科に改称
平 成	60 (1985) 年 4 月 1 日	特設日本語学科を日本語学科に改組 国際交流会館開設 11 月 6 日 評議会において府中市関東村跡地への移転について意志決定 12 月 1 日 教授長幸男が第七代学長に就任
	61 (1986) 年 4 月 1 日	附属日本語学校地に留学生教育教材開発センターを設置
	元 (1989) 年 9 月 1 日	教授原卓也が第八代学長に就任
	3 (1991) 年 4 月 1 日	ロシア語学科をロシア・東欧語学科に改組
	4 (1992) 年 4 月 1 日	大学院地域文化研究科博士課程(前期・後期)を設置、外国語学研究所修士課程及び地域研究研究科修士課程を地域文化研究科に統合 4 月 10 日 附属日本語学校と留学生教育教材開発センターを留学生日本語教育センターに改組
	5 (1993) 年 4 月 1 日	アラビア語学科とペルシア語学科を中東語学科に改組 6 月 24 日 国の機関等移転推進連絡会議において本学の移転場所として東京都府中市旧関東村住宅跡地を決定
	7 (1995) 年 4 月 1 日	外国語学部を 7 課程(欧米第一、欧米第二、ロシア・東欧、東アジア、東南アジア、南・西アジア、日本) 3 大講座(言語・情報、総合文化、地域・国際)に改組 9 月 1 日 教授中嶋嶺雄が第九代学長に就任
	8 (1996) 年 4 月 1 日	大学院地域文化研究科に「国際文化講座」(博士講座)を設置 外国語学部に総合文化研究所を開設 8 月 21 日 文部省の国立学校施設設計画調整会議において新キャンパス基本設計を了承
	9 (1997) 年 4 月 1 日	アジア・アフリカ言語文化研究所に情報資源利用研究センターを設置 4 月 22 日 創立百周年(建学百二十四年)記念式典挙行 9 月 26 日 府中新キャンパス起工式挙行 10 月 22 日 情報処理センターを設置。 大学院(国際文化講座)に教員任期制導入
	10 (1998) 年 10 月 1 日	ISEPTUFS(東京外国語大学国際教育プログラム)開設
成	11 (1999) 年 4 月 1 日	大学院地域文化研究科に「国際協力講座」(博士講座)を設置 11 月 4 日 独立百周年(建学百二十六年)記念式典挙行、『東京外国語大学史』刊行。ドナルド・キーン氏(コロンビア大学名誉教授)に最初の名誉博士学位を授与
	12 (2000) 年 4 月 1 日	副学長(2人)、外国語学部長が設置される 大学院地域文化研究科に最初の連携講座(連携先・日本銀行金融研究所)を設置 8 月 11 日 府中新キャンパスに移転 9 月 27 日 府中新キャンパス・オープニング・セレモニー挙行、10 月 2 日より新キャンパスにて授業開始
	13 (2001) 年 3 月 15 日	東京医科歯科大学、東京外国語大学、東京工業大学、一橋大学間において「四大学連合憲章」調印
	4 月 1 日	大学院地域文化研究科に連携講座(連携先・国際協力事業団)を設置
	5 月 10 日	東京外国語大学本郷サテライト開設
	9 月 1 日	教授池端雪浦が第十代学長に就任
	14 (2002) 年 2 月 1 日	アジア・アフリカ言語文化研究所が府中キャンパスに移転
	4 月 1 日	大学院地域文化研究科に「対照言語情報講座」(博士講座)を設置 外国語学部附属施設の海外事情研究所、語学研究所、総合文化研究所を廃止し、新たに学内附属施設として海外事情研究所、語学研究所、総合文化研究所を開設
	15 (2003) 年 4 月 1 日	大学院地域文化研究科に連携講座(連携先・日本貿易振興会アジア経済研究所)を設置

変遷

Changes

外国語学部

昭24.5設置	昭26.4改称	専攻語学	昭36.4改称	昭39.4改称
英米学科	第一部 (英語)	英米科	英米語学科	英米語学科
フランス学科	第二部第一類 (フランス語)	フランス科	フランス語学科	フランス語学科
イタリア学科	第二部第二類 (イタリア語)	イタリア科	イタリア語学科	イタリア語学科
ドイツ学科	第三部 (ドイツ語)	ドイツ科	ドイツ語学科	ドイツ語学科
ロシア学科	第四部 (ロシア語)	ロシア科	ロシア語学科	ロシア語学科
イスパニヤ学科	第五部第一類 (イスパニヤ語)	スペイン科	スペイン語学科	スペイン語学科
ポルトガル学科	第五部第二類 (ポルトガル語)	ポルトガル・ブラジル科	ポルトガル・ブラジル語学科	ポルトガル・ブラジル語学科
中国学科	第六部第一類 (中国語)	中国科	中国語学科	中国語学科
蒙古学科	第六部第二類 (蒙古語)	モンゴル科	モンゴル語学科	モンゴル語学科
インド学科	第七部第一類 (インド語)	インド・パーキスタン科	インド・パーキスタン語学科	インド・パーキスタン語学科
インドネシア学科	第七部第二類 (マライ語・オランダ語)	インドネシア科	インドネシア語学科	インドネシア語学科
シャム学科	第七部第三類 (シャム語)	タイ科	インドシナ語学科	インドシナ語学科
		昭36.4設置 アラビア科	アラビア語学科	アラビア語学科
	留学生別科 昭29.9設置 昭35.3廃止	留学生課程 昭35.4設置 昭47.3廃止		
	専攻生 昭28.4設置 昭31.3廃止	外国語専攻科 昭31.4設置 昭41.3廃止		

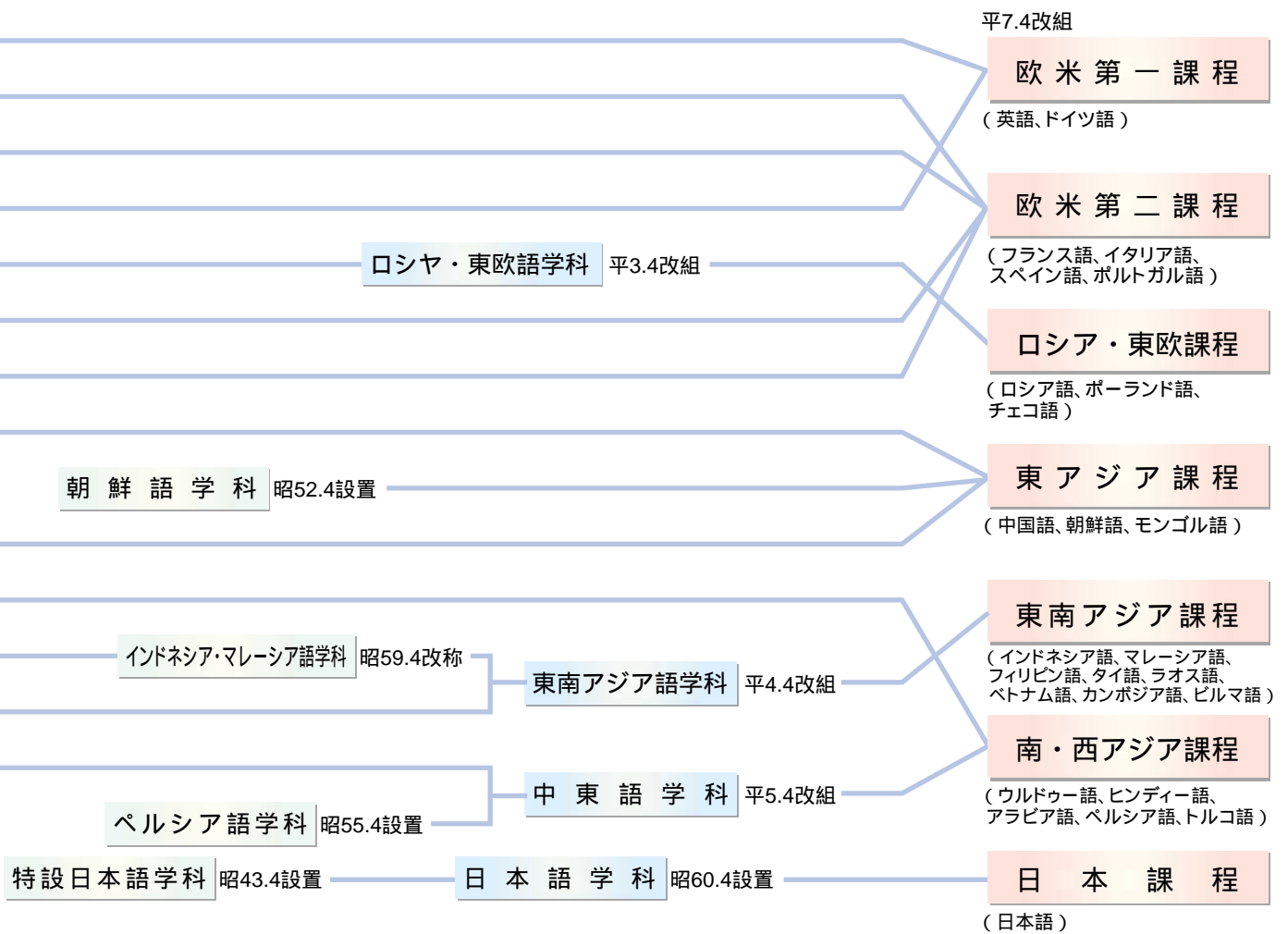
大学院地域文化研究科

外国語学研究科修士課程 昭41.4設置

- ゲルマン系言語専攻 (英語学、ドイツ語学)
- ロマンス系言語専攻 (フランス語学、イタリア語学、スペイン語学、ポルトガル語学)
- スラブ系言語専攻 (ロシア語学)
- アジア第一言語専攻 (中国語学、モンゴル語学)
- アジア第二言語専攻 (インド語学)
- アジア第三言語専攻 (インドネシア語学、タイ語学)
- 日本語学専攻 (日本語学) 昭50.4設置

地域研究研究科修士課程 昭52.4設置

地域研究専攻



平4.4設置

地域文化研究科

- 博士前期課程 (修士課程)
- 博士後期課程 (博士課程)

博士前期課程

(言語文化コース、地域研究コース、国際協力専修コース、国際コミュニケーション専修コース、日本語教育専修コース、英語教育専修コース)

- ヨーロッパ第一専攻
- ヨーロッパ第二専攻
- ヨーロッパ第三専攻
- アジア第一専攻
- アジア第二専攻
- アジア第三専攻
- 日本専攻

博士後期課程

- 地域文化専攻

アジア・アフリカ言語文化研究所

昭39 1964 (3)	昭40 65 (4)	昭41 66 (6)	昭42 67 (8)	昭43 68 (9)	昭44 69 (10)	昭46 71 (11)	昭47 72 (12)
--------------------	------------------	------------------	------------------	------------------	-------------------	-------------------	-------------------

言語文化第一

言語文化第二

東北アジア

中 国

トルコ・ウラル

インドシナ第一

インドシナ第二

インドネシア・オセアニア

インド第一

イラン

アラビア

アフリカ

留学生日本語教育センター

附属日本語学校

昭45.4設置

留学生教育教材開発センター

昭61.4設置

昭53
78
(13)

昭54
79
(15)

昭57
82
(16)

昭62
87
(17研究部門)

平3
91
(4大部門制)

平9
97

平3.4改組

言語文化基礎

言語文化情報

広域言語文化第一

広域言語文化第二

比較言語文化論
(外国人客員)

平9.4改組

情報資源利用研究センター

平4.4改組

留学生日本語教育センター

言語文化第一
 言語文化第二
 言語文化第三
 東北アジア
 中国第一
 中国第二
 モンゴル・シベリア
 トルコ・ウラル
 インドシナ第一
 インドシナ第二
 インドネシア・オセアニア
 インド第一
 インド第二
 イラン
 アラビア
 アフリカ第一
 アフリカ第二

言語文化第三

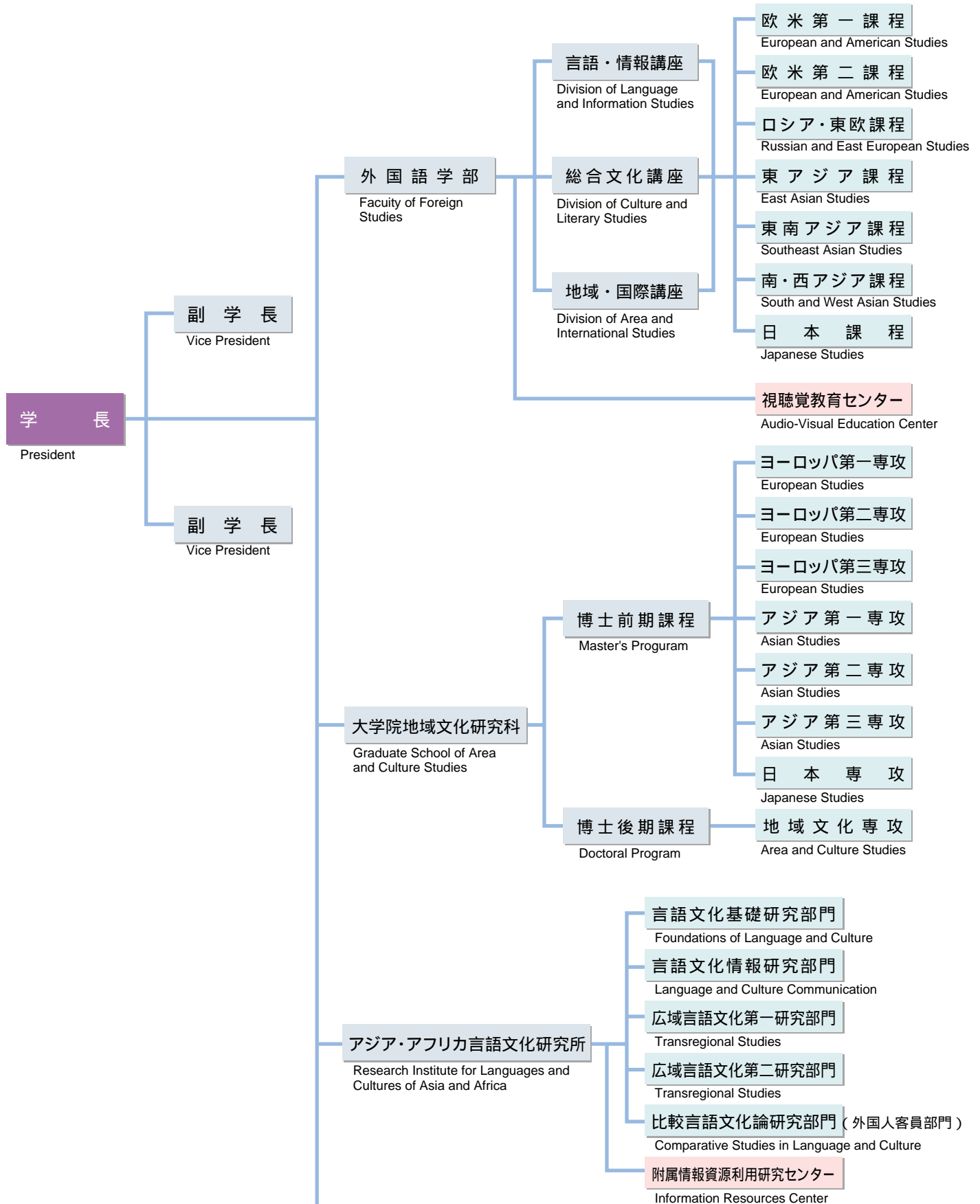
中国第二

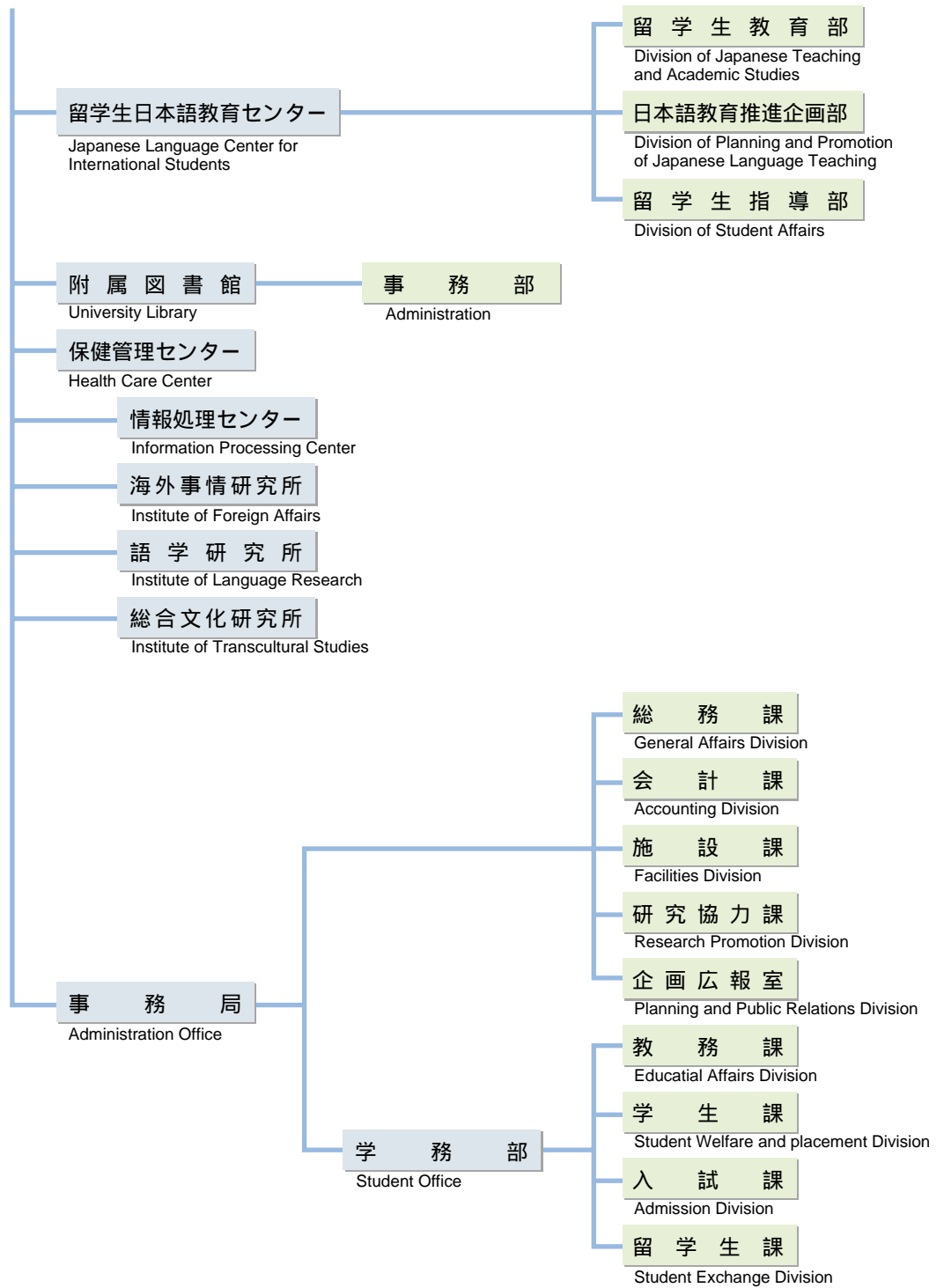
モンゴル・シベリア

インド第二

組織

Organization





歴代の校長・学長、名誉教授

Past Principals and Presidents, and Professors Emeriti

校 長

東京外国語学校

明治32年 4月	神田 乃武
明治33年 4月	上田 万年 (校長事務取扱)
明治33年11月	高楠 順次郎
明治41年 7月	村上 直次郎
大正 7年 9月	茨木 清次郎
大正 8年 4月	長屋 順耳
昭和 7年 8月	戸沢 正保
昭和13年12月	石井 忠純
昭和18年 9月	大畑 文七

東京外事専門学校

昭和19年 4月	大畑 文七
昭和20年 7月	井手 義行

学 長

東京外国語大学

昭和24年 5月	井手 義行 (学長事務取扱)
昭和24年 8月	澤田 節蔵
昭和30年12月	岩崎 民平
昭和36年12月	小川 芳男
昭和44年 4月	鐘ヶ江 信光 (学長事務取扱)
昭和46年 4月	鐘ヶ江 信光
昭和50年 4月	坂本 是忠
昭和56年 9月	鈴木 幸壽 (学長事務取扱)
昭和56年12月	鈴木 幸壽
昭和60年12月	長 幸男
平成元年 9月	原 卓也
平成 7年 9月	中嶋 嶺雄
平成13年 9月	池端 雪浦

名 誉 教 授

梶木 隆一	昭和48年 5月	窪田 富男	平成 5年 5月	高橋 均	平成10年 5月
鐘ヶ江 信光	昭和50年 4月	岡田 英弘	"	小杉 商一	"
河部 利夫	昭和52年 4月	岩崎 力	平成 6年 5月	菅野 裕臣	"
荒井 正道	昭和53年 4月	新田 實	"	縄田 鉄男	平成11年 5月
渋澤 元則	昭和56年 5月	山口 昌男	"	中野 暁雄	"
奈良 文夫	昭和57年 4月	梅田 博之	"	川邊 光	平成12年 6月
濱口 乃二雄	昭和58年 4月	中村 平次	"	佐々木 重次	"
田島 宏	昭和59年 4月	小浪 充	平成 7年 6月	田中 敏雄	"
安倍 北夫	"	二宮 宏之	"	岡田 進	"
鈴木 幸壽	昭和61年 1月	鈴木 斌	"	小野 正敦	"
北村 甫	昭和61年 4月	渡瀬 嘉朗	"	遠藤 眞	"
半田 一郎	昭和62年 5月	奈良 毅	"	岡村 多希子	平成13年 5月
野村 滋	"	大江 孝男	"	磯谷 孝	"
黒柳 恒男	昭和63年 5月	原 卓也	平成 7年10月	吉川 武時	平成13年 6月
小澤 重男	平成元年 5月	原 誠	平成 8年 5月	姫野 昌子	"
尾野 秀一	"	河島 英昭	"	上岡 弘二	"
竹林 滋	平成元年 5月	金丸 邦三	"	中嶋 嶺雄	平成13年 9月
長 幸男	平成元年10月	山之内 靖	"	奥平 龍二	平成14年 5月
篠田 浩一郎	平成 2年 6月	國 裕 昭	"	小澤 周三	"
河野 一郎	平成 3年 5月	日野 舜也	"	三谷 恭之	"
築田 長世	"	輿水 優	平成 9年 5月	内藤 雅雄	"
齋藤 次郎	"	川田 順造	"	中嶋 幹起	"
志村 正雄	平成 4年 5月	坂本 恭章	"	家島 彦一	"
田中 忠治	平成 5年 5月	東 信行	平成10年 5月		
牧野 信也	"	池上 岑夫	"		

役職員

Administrative Posts Staff

学 長

学 長 池端 雪浦

副 学 長

副学長(併) 在間 進
" 高橋 正明

評 議 員

学 長 池端 雪浦
外国語学部長 馬場 彰
アジア・アフリカ言語文化研究所長 宮崎 恒二
副学長 在間 進
副学長 高橋 正明
附属図書館長 富盛 伸夫
外国語学部教授 高垣 敏博
" 小林 二男
" 八尾師 誠
アジア・アフリカ言語文化研究所教授 町田 和彦
大学院地域文化研究科長 立石 博高
外国語学部教授 敦賀陽一郎
アジア・アフリカ言語文化研究所
附属情報資源利用研究センター長 内堀 基光
留学生日本語教育センター長 横田 淳子
留学生日本語教育センター教授 田山のり子
保健管理センター所長 井上 哲文

外国語学部

外国語学部長(併) 馬場 彰

講 座 長

言語・情報講座 高垣 敏博
総合文化講座 小林 二男
地域・国際講座 八尾師 誠

課程・系列代表

欧米第一課程 高橋作太郎
欧米第二課程 松浦 寿夫
ロシア・東欧課程 渡邊 雅司
東アジア課程 丹羽 泉
東南アジア課程 川口 健一
南・西アジア課程 新井 政美
日本課程 村尾 誠一
人文系列 岩崎 務
社会系列 小笠原欣幸
人間・環境系列 市川 雅教

大学院地域文化研究科

地域文化研究科長(併) 立石 博高

アジア・アフリカ言語文化研究所

アジア・アフリカ言語文化研究所長(併) 宮崎 恒二

附属情報資源利用研究センター

附属情報資源利用研究センター長(併) 内堀 基光

留学生日本語教育センター

留学生日本語教育センター長(併) 横田 淳子

附属図書館

附属図書館長(併) 富盛 伸夫
事務長 本橋文次郎

保健管理センター

保健管理センター所長(併) 井上 哲文

学 内 施 設

視聴覚教育センター長 小川 英文
海外事情研究所長 藤田 進
語学研究所長 寺崎 英樹
総合文化研究所長 亀山 郁夫
情報処理センター長 芝野 耕司
国際交流会館長 在間 進

事 務 局

事務局長 小谷 正己
総務課長 櫻井 清隆
会計課長 長谷川憲康
施設課長 古谷 昌弘
研究協力課長 青島なな子
企画広報室長 大月 晴夫

学 務 部

学務部長 鈴木 文子
教務課長 宮城 實
学生課長 下川 洋司
入試課長 早川 知宏
留学生課長 石野 隆志

東京外国語大学運営諮問会議委員 (University Advisers) (五十音順)

阿部 謹也(前一橋大学長)
石井 米雄(神田外語大学長)
井内慶二郎(日本視聴覚教育協会会長)
木村 猛(大学評価・学位授与機構長)
小林 和男(作新学院大学教授)
志村 尚子(津田塾大学長)
高橋芽香子(元朝日新聞社国際本部副本部長)
堤 清二(セゾン文化財団理事長)
本間 長世(成城学園長)
薬師寺泰蔵(慶応義塾大学法学部教授)

職員

Staff

(平成15年5月1日現在)

区 分		学 長	教 授	助教授	講 師	助 手	その他職員	計
定 員		1	137	98		6	118	360
定員内訳	外 国 語 学 部		99	58				157
	大学院地域文化研究科		4	3		1		8
	アジア・アフリカ言語文化研究所		19	18		5		42
	留学生日本語教育センター		14	18				32
	保 健 管 理 セ ン タ ー		1	1				2
		外国人教師		外国人研究員		計		
外 国 語 学 部		25		-		25		
アジア・アフリカ言語文化研究所		-		5		5		



学 部

Faculty of Foreign Studies

外国語学部 7課程3講座 平成7年4月改組

課 程	専 攻 語	講 座
欧米第一課程	英語、ドイツ語	言語・情報 総合文化 地域・国際
欧米第二課程	フランス語、イタリア語、スペイン語、ポルトガル語	
ロシア・東欧課程	ロシア語、ポーランド語、チェコ語	
東アジア課程	中国語、朝鮮語、モンゴル語	
東南アジア課程	インドネシア語、マレーシア語、フィリピン語、 タイ語、ラオス語、ベトナム語、カンボジア語、ビルマ語	
南・西アジア課程	ウルドゥー語、ヒンディー語、アラビア語、 ペルシア語、トルコ語	
日本課程	日本語	

大学院

Graduate School of Area and Culture Studies

大学院地域文化研究科

課 程	専 攻	講 座	基 礎 部 門
博士前期課程	ヨーロッパ第一専攻 ヨーロッパ第二専攻 ヨーロッパ第三専攻 アジア第一専攻 アジア第二専攻 アジア第三専攻 日本専攻	言語・情報 総合文化 地域・国際	アジア・アフリカ言語文化研究所 言語文化基礎研究部門 言語文化情報研究部門 広域言語文化第一研究部門 広域言語文化第二研究部門 附属情報資源利用研究センター 留学生日本語教育センター
博士後期課程	地域文化専攻	言語文化 地域研究 国際文化 国際協力 対照言文情報	

学生数

The Number of Students

平成15年度入学志願者数及び入学者数

The number of applicants and matriculating students in academic year 2003

外国語学部 Faculty of Foreign Studies

課 程 Area of Studies	定 員 Enrollment capacity	専攻語 Language of specialization	入学志願者数 The number of applicants			入学者数 The number of entrants		
			男 Men	女 Women	計 Total	男 Men	女 Women	計 Total
欧米第一課程 European and American Studies	130	英 English 語	187	273	460	36	39	75
		ド イ ツ German 語	114	211	325	23	40	63
欧米第二課程 European and American Studies	190	フ ラ ン ス French 語	112	242	354	14	51	65
		イ タ リ ア Italian 語	38	164	202	7	23	30
		ス ペ イ ン Spanish 語	118	272	390	18	54	72
		ポ ル ト ガ ル Portuguese 語	77	131	208	12	20	32
ロシア・東欧課程 Russian and East European Studies	100	ロ シ ア Russian 語	135	266	401	24	49	73
		ポ ー ラ ン ド Polish 語	39	78	117	5	10	15
		チ ェ コ Czech 語	23	89	112	4	13	17
東アジア課程 East Asian Studies	105	中 国 Chinese 語	130	184	314	29	39	68
		朝 鮮 Korean 語	36	83	119	9	23	32
		モ ン ゴ ル Mongolian 語	31	61	92	5	11	16
東南アジア課程 Southeast Asian Studies	100	インドネシア語 Indonesian 語	61	134	195	6	16	22
		マレーシア語 Malaysian 語	29	75	104	2	9	11
		フィリピン語 Philippine 語	71	153	224	6	10	16
		タ イ Thai 語	17	67	84	3	13	16
		ラ オ ス Laotian 語	36	60	96	4	9	13
		ベ ト ナ ム Vietnamese 語	14	48	62	3	9	12
		カンボジア語 Cambodian 語	29	79	108	1	10	11
		ビルマ語 Burmese 語	38	54	92	3	8	11
南・西アジア課程 South and West Asian Studies	75	ウルドゥー語 Urdu 語	46	81	127	4	14	18
		ヒンディー語 Hindi 語	38	54	92	8	10	18
		アラビア語 Arabic 語	40	66	106	6	9	15
		ペルシア語 Persian 語	78	77	155	10	8	18
		トルコ語 Turkish 語	37	81	118	6	13	19
日本課程 Japanese Studies	45	日 本 Japanese 語	21	62	83	2	15	17
			63	157	220	7	23	30
合 計 Total	745		1,658	3,302	4,960	257	548	805

(注) 1. 入学志願者数及び入学者数には、帰国子女特別選抜、私費外国人留学生特別選抜を含む。
2. 日本課程の上段は日本人学生を下段は外国人留学生を示す。



大学院博士前期課程 Master's Program

研究科 Division	定員 Enrollment capacity	専攻 Major Field	入学志願者数 The number of applicants			入学者数 The number of entrants		
			男 Men	女 Women	計 Total	男 Men	女 Women	計 Total
地域文化研究科 The Graduate School of Area and Culture Studies	20	ヨーロッパ第一専攻 European Studies	23	36	59	8	14	22
	20	ヨーロッパ第二専攻 European Studies	15	19	34	7	11	18
	9	ヨーロッパ第三専攻 European Studies	7	12	19	3	7	10
	24	アジア第一専攻 Asian Studies	23	60	83	5	22	27
	10	アジア第二専攻 Asian Studies	9	13	22	4	3	7
	10	アジア第三専攻 Asian Studies	5	5	10	3	3	6
	32	日本専攻 Japanese Studies	23	76	99	6	26	32
合計 Total	125		105	221	326	36	86	122

大学院博士後期課程 Doctoral Program

研究科 Division	定員 Enrollment capacity	専攻 Major Field	入学志願者数 The number of applicants			入学者数 The number of entrants		
			男 Men	女 Women	計 Total	男 Men	女 Women	計 Total
地域文化研究科 The Graduate School of Area and Culture Studies	27	地域文化専攻 Area and Culture Studies	38	50	88	13	15	28

在学者数（外国語学部総数）

Current Enrollment Figures (Total Faculty of Foreign Studies)

平成15年5月1日現在)

	1年次 1st year		2年次 2nd year		3年次 3rd year		4年次 4th year		計 Total	
	定員 Enrollment capacity	現員 Current Enrollment Figures	定員 Enrollment capacity	現員 Current Enrollment Figures	定員 Enrollment capacity	現員 Current Enrollment Figures	定員 Enrollment capacity	現員 Current Enrollment Figures	定員 Enrollment capacity	現員 Current Enrollment Figures
平成7年度以降入学者 The number of entrants after academic year 1995	745	284 591	745	269 592	775 [30]	251 [11] 633 [21]	775 [30]	386 [22] 738 [26]	3,040 [60]	1,190 [33] 2,554 [47]
平成6年度以前入学者 The number of entrants before academic year 1994	-	-	-	-	-	-	-	2 0	-	2 0
合 計 Total	745	284 591	745	269 592	775 [30]	251 [11] 633 [21]	775 [30]	388 [22] 738 [26]	3,040 [60]	1,192 [33] 2,554 [47]

(注) 1. 上段は男子学生を、下段は女子学生を示す。

外国語学部（平成6年度以前入学者）

Faculty of Foreign Studies (The number of entrants before academic year 1994)

平成15年5月1日現在)

学 科 Department	4年次 4th year		計 Total	
	定員 Enrollment capacity	現員 Current Enrollment Figures	定員 Enrollment capacity	現員 Current Enrollment Figures
英 米 語 学 科 Department of Anglo-American Studies	-	1	-	1
		0		0
ロシア・東欧語学科 Department of Russian and East European Studies	ロシア語 Russian	1	-	1
		0		0
合 計 Total	-	2	-	2
		0		0

(注) 1. 上段は男子学生を、下段は女子学生を示す。
2. 在籍者のいない学科については削除した。

外国語学部（平成7年度以降入学者）

Faculty of Foreign Studies (The number of entrants after academic year 1995)

平成15年5月1日現在)

課 程 Area of Studies	1年次 1st year		2年次 2nd year		3年次 3rd year		4年次 4th year		計 Total	
	定員 Enrollment capacity	現員 Current Enrollment Figures	定員 Enrollment capacity	現員 Current Enrollment Figures	定員 Enrollment capacity	現員 Current Enrollment Figures	定員 Enrollment capacity	現員 Current Enrollment Figures	定員 Enrollment capacity	現員 Current Enrollment Figures
欧米第一課程 European and American Studies	英 語 English	43	34	130	34 [8]	150 [20]	150 [20]	45 [8]	560 [40]	156 [16]
		41	50		52 [4]			62 [12]		205 [16]
欧米第二課程 European and American Studies	ドイツ語 German	28	21	190	26 [2]	190	190	32 [4]	760	107 [6]
		40	48		48 [6]			68 [5]		204 [11]
欧米第二課程 European and American Studies	フランス語 French	16 57	19 49	190	20 56	190	190	19 47	760	74 209
	イタリア語 Italian	9 23	10 28		12 20			15 39		46 110
	スペイン語 Spanish	18 60	22 56		23 57			32 66		95 239
	ポルトガル語 Portuguese	12 23	9 30		10 24			17 28		48 105

課 程 Area of Studies		1年次 1st year		2年次 2nd year		3年次 3rd year		4年次 4th year		計 Total	
		定員 Enrollment capacity	現員 Current Enrollment Figures	定員 Enrollment capacity	現員 Current Enrollment Figures	定員 Enrollment capacity	現員 Current Enrollment Figures	定員 Enrollment capacity	現員 Current Enrollment Figures	定員 Enrollment capacity	現員 Current Enrollment Figures
ロシア・東欧課程 Russian and East European Studies	ロシア語 Russian	100	26 51	100	22 54	100	26 50	100	46 58	400	120 213
	ポーランド語 Polish		8 14		7 12		8 16		4 5		27 47
	チェコ語 Czech		4 14		6 11		6 11		11 18		27 54
東アジア課程 East Asian Studies	中国語 Chinese	105	30 44	105	20 44	115 [10]	21 [0] 64 [9]	115 [10]	37 [6] 63 [5]	440 [20]	108 [6] 215 [14]
	朝鮮語 Korean		9 23		10 [0] 24 [1]		10 [0] 26 [0]		19 [0] 25 [2]		48 [0] 98 [3]
	モンゴル語 Mongolian		6 13		7 10		5 [1] 11 [2]		12 [4] 25 [2]		30 [5] 59 [4]
東南アジア課程 Southeast Asian Studies	インドネシア語 Indonesian	100	6 16	100	3 18	100	2 17	100	6 24	400	17 75
	マレーシア語 Malaysian		2 10		2 10		2 9		4 9		10 38
	フィリピン語 Philippine		6 11		10 10		4 16		4 13		24 50
	タイ語 Thai		3 13		5 14		3 15		9 20		20 62
	ラオス語 Laotian		5 9		4 7		3 10		5 10		17 36
	ベトナム語 Vietnamese		4 9		3 10		6 8		2 17		15 44
	カンボジア語 Cambodian		2 10		4 8		1 11		3 9		10 38
	ビルマ語 Burmese		4 8		2 9		2 9		7 11		15 37
南・西アジア課程 South and West Asian Studies	ウルドゥー語 Urdu	75	4 15	75	4 12	75	2 15	75	9 11	300	19 53
	ヒンディー語 Hindi		8 12		9 8		2 17		8 12		27 49
	アラビア語 Arabic		6 12		9 13		8 10		7 23		30 58
	ペルシア語 Persian		10 9		4 11		3 13		2 19		19 52
	トルコ語 Turkish		6 13		7 11		7 11		10 15		30 50
日本課程 Japanese Studies	日本語 Japanese	45	2 15	45	4 15	45	3 13	45	4 15	180	13 58
	日本語(留学生) Japanese		7 26		12 20		2 24		17 26		38 96
合 計 Total		745	284 591	745	269 592	775 [30]	251 [11] 633 [21]	775 [30]	386 [22] 738 [26]	3,040 [60]	1,190 [33] 2554 [47]

(注) 1. 上段は男子学生を、下段は女子学生を示す。
2. []は編入学生を内数で示す。



大学院（博士前期課程） Master's Program

平成15年5月1日現在）

研究科 Division	専攻 Major Field	1年次 1st year		2年次 2nd year		計 Total	
		定員 Enrollment capacity	現員 Current Enrollment Figures	定員 Enrollment capacity	現員 Current Enrollment Figures	定員 Enrollment capacity	現員 Current Enrollment Figures
地域文化研究科 The Graduate School of Area and Culture Studies	ヨーロッパ第一専攻 European Studies	20	8 14	20	12 22	40	20 36
	ヨーロッパ第二専攻 European Studies	20	7 11	20	22 21	40	29 32
	ヨーロッパ第三専攻 European Studies	9	3 7	9	17 16	18	20 23
	アジア第一専攻 Asian Studies	24	5 22	24	22 31	48	27 53
	アジア第二専攻 Asian Studies	10	4 3	10	3 11	20	7 14
	アジア第三専攻 Asian Studies	10	3 3	10	9 5	20	12 8
	日本専攻 Japanese Studies	32	6 26	32	14 55	64	20 81
合 計 Total		125	36 86	125	99 161	250	135 247

（注）1．上段は男子学生を、下段は女子学生を示す。

大学院（博士後期課程） Doctoral Program

平成15年5月1日現在）

研究科 Division	専攻 Major Field	1年次 1st year		2年次 2nd year		3年次 3rd year		計 Total	
		定員 Enrollment capacity	現員 Current Enrollment Figures	定員 Enrollment capacity	現員 Current Enrollment Figures	定員 Enrollment capacity	現員 Current Enrollment Figures	定員 Enrollment capacity	現員 Current Enrollment Figures
地域文化研究科 The Graduate School of Area and Culture Studies	地域文化専攻 Area and Culture Studies	27	13 15	26	11 18	24	42 53	77	66 86

（注）1．上段は男子学生を、下段は女子学生を示す。

外国人留学生

International Students

(平成15年5月1日現在)

地域区分	経費区分		国 費						私 費						合 計						
	所属・身分		外 国 語 学 部			大 学 院			外 国 語 学 部			大 学 院				短 期	特 別 聴 講 研 究	私 費 学 生 小 計			
	国・地域		正 規 生	研 究 生	前 期	後 期	研 究 生	教 研 生	日 研 生	国 費 学 生 小 計	正 規 生	派 遣	研 究 生	前 期					後 期	研 究 生	
アジア州	カンボジア																1		2	2	
	中 国		1	1	3	1				2	3	25	44	20	8	8			105	108	
	中国(香港)										6	57	54	33	11	3			158	164	
	イ ン ド						1				1						1		5	5	
	インドネシア			1					1	1	3		1						2	1	
	イ ラ ン			1							1								2	5	
	韓 国			3	2	3	1		5	14	12	35	2	5	1	1	6		21	21	
	ラ オ ス												1						92	106	
	マレーシア												1	1	1	1			2	2	
	モ ン ゴ ル		1	2	2					2	7	1	4	4		1	1		4	4	
	ミャンマー												5						12	19	
	フィリピン														1				1	1	
	シンガポール				2						2				1				1	1	
	シ リ ア																		1	2	
	シ リ ア																		1	1	
	タ イ			1	2						3	1							1	4	
	トルコ				1						1								1	2	
	ベトナム				1	1					2	1	1						1	3	
ベトナム				1						1				1				3	4		
台 湾											3	9	2	3				7	7		
台湾													13	6				34	34		
ネパール												1						1	1		
ラ オ ス											1							1	1		
大洋州	オーストラリア			1					1	2								1	3		
アフリカ州	エジプト			1					1	2								1	2		
	スーダン											1							1	1	
ヨーロッパ州	チェコ						1			1								1	1		
	フランス			2			1			3									3	3	
	イタリア								1	1									1	1	
	イタリア								1	1				1					3	3	
	ポーランド				1				1	2										2	2
	スロベニア				1					1										1	1
	ドイツ																		2	2	
	スペイン																		1	1	
	英国																		3	3	
N・S諸国	ブルガリア			1						1									2	2	
	ロシア			1						1			1						2	3	
	ロシア			1						1									1	1	
	ウズベキスタン																		2	2	
	ウクライナ			1						1										1	1
アメリカ州	カナダ				1					1	1							2	2		
	アメリカ合衆国						1			1									2	3	
	アメリカ合衆国						1			1									2	2	
	アルゼンチン														1				1	1	
ブラジル																		1	1		
計		1	7	2	2	2		1	2	16	39	53	27	14	9	16		158	174		
計		1	10	15	4	3			12	46	101	79	82	33	10	27		332	378		

(注) 上段は男子学生を、下段は女子学生を示す。
 前期……博士前期課程、後期……博士後期課程、教 研 生……教育研修留学生、日 研 生……日本語・日本文化研修留学生
 短期……短期留学推進制度留学生、特別聴講研究……特別聴講学生・特別研究学生
 派遣……外国語学部所属留学生のうち外国政府派遣留学生を外数で示す。
 地域区分及び国・地域の順番は、原則として「世界の国一覧表」(財団法人世界の動き社)による。

卒業・修了

Graduates and Degrees Granted

平成14年度

卒業者数

外国語学部（平成6年度以前入学者）						
学 科	平成14年度			累 計		
	語学文学 専修課程	国際関係 専修課程	計	語学文学 専修課程	国際関係 専修課程	計
英 米 語 学 科	-	-	-	371 243	1,480 784	1,851 1,027
フ ラ ン ス 語 学 科	-	-	-	369 299	816 668	1,185 967
イ タ リ ア 語 学 科	-	-	-	83 77	413 440	496 517
ド イ ツ 語 学 科	-	-	-	311 198	1,001 602	1,312 800
ロ シ ヤ 語 学 科	-	-	-	350 275	820 446	1,170 721
ロ シ ヤ ・ 東 欧 語 学 科	-	-	-	43 80	79 186	122 266
ス ペ イ ン 語 学 科	-	-	-	131 146	1,319 969	1,450 1,115
ポ ル ト ガ ル ・ ブ ラ ジ ル 語 学 科	-	-	-	52 40	636 340	688 380
中 国 語 学 科	-	-	-	215 203	1,218 547	1,433 750
朝 鮮 語 学 科	-	-	-	37 23	145 134	182 157
モ ン ゴ ル 語 学 科	-	-	-	69 47	298 157	367 204
イ ン ド ・ パ ー キ ス タ ー ン 語 学 科	-	1 1	1 1	119 98	599 316	718 414
イ ン ド ネ シ ア 語 学 科	-	-	-	36 28	387 110	423 138
イ ン ド ネ シ ア ・ マ レ ー シ ア 語 学 科	-	-	-	10 24	72 141	82 165
イ ン ド シ ナ 語 学 科	-	-	-	66 75	490 261	556 336
東 南 ア ジ ア 語 学 科	-	-	-	44 81	61 147	105 228
ア ラ ビ ア 語 学 科	-	-	-	48 36	187 162	235 198
ベ ル シ ア 語 学 科	-	-	-	15 27	49 133	64 160
中 東 語 学 科	-	-	-	15 8	19 60	34 68
日 本 語 学 科	日 本 語 ・ 日 本 文 化 専 攻 第 一	1	1	17 52	19 59	36 111
	日 本 語 ・ 日 本 文 化 専 攻 第 二	-	-	38 71	61 88	99 159
小 計	-	2 1	2 1	2,439 2,131	10,169 6,750	12,608 8,881
特 設 日 本 語 学 科						131 164
合 計			2 1			12,739 9,045

(注) 1. 上段は男子学生を、下段は女子学生を示す。
2. 累計は、東京外国語大学の卒業生数を示す。

外国語学部（平成7年度以降入学者）

課 程		平成14年度				累 計			
		言語・情報 コース	総合文化 コース	地域・国際 コース	計	言語・情報 コース	総合文化 コース	地域・国際 コース	計
欧 米 第一課程	英 語	13 15	8 16	14 26	35 57	44 72	33 56	56 118	133 246
	ド イ ツ 語	3 6	6 14	16 20	25 40	18 22	21 57	48 109	87 188
欧 米 第二課程	フ ラ ン ス 語	4 9	4 23	6 15	14 47	6 28	23 75	40 83	69 186
	イ タ リ ア 語	1	2 8	5 6	7 15	3 9	10 41	14 34	27 84
	ス ペ イ ン 語	2 7	2 18	16 27	20 52	9 30	11 61	50 124	70 215
	ポ ル ト ガ ル 語	2 8	3 8	7 9	12 25	8 15	11 30	24 42	43 87
東 欧 ・ ロシア課程	ロ シ ア 語	8 7	12 13	8 14	28 34	24 24	45 81	44 81	113 186
	ポ ー ラ ン ド 語	2	4 4	2 9	6 15	1 8	5 12	4 25	10 45
	チ ェ コ 語	1	3 1	4 7	8 8	7 6	5 9	7 20	19 35
東 課 アジア課程	中 国 語	4 4	6 11	12 30	22 45	16 29	18 42	60 113	94 184
	朝 鮮 語	3 4	4 5	12 12	19 21	8 20	13 20	42 45	63 85
	モ ン ゴ ル 語	1 1	2 3	1 4	4 8	5 16	8 18	7 17	20 51
東 南 アジア課程	イ ン ド ネ シ ア 語	1 7	1 2	2 7	4 16	4 7	4 24	7 37	15 68
	マ レ ー シ ア 語		2	4 11	4 13	1 8	3 7	14 32	18 47
	フ ィ リ ピ ン 語	3	4	4 6	4 13	1 18	4 8	12 22	17 48
	タ イ 語	1	1 2	9	1 12	8	7 25	5 42	12 75
	ラ オ ス 語		2 3	2 2	4 5	3	4 8	7 9	14 17
	ベ ト ナ ム 語	1 1	1 2	3 6	5 9	5 8	4 11	18 25	27 44
	カ ン ボ ジ ア 語		3 5	1	3 6	5	5 14	3 8	8 27
	ビ ル マ 語	1		2 4	3 4	3 6	2 11	8 24	13 41
南・西 アジア課程	ウ ル ド ウ ー 語	5	3 5	1 5	9 10	6 6	4 26	13 20	23 52
	ヒ ン デ ィ ー 語	1	2 2	4 9	6 12	1	7 14	10 27	17 42
	ア ラ ビ ア 語	1	3 2	3 4	7 6	2 2	9 12	10 22	21 36
	ペ ル シ ア 語	1	1 8	3 6	5 14	2	7 20	16 29	25 49
	ト ル コ 語	2	4	1 4	3 8	3 6	5 10	13 25	21 41
日 本 課程	日 本 語	1 10		1	2 12	7 36	3 5	1 11	11 52
	日 本 語（留 学 生）	2 10	2	5 8	7 20	9 40	3 12	18 39	30 91
小 計		56 97	73 169	138 261	267 527	195 430	274 709	551 1,183	1,020 2,322
合 計					267 527				1,020 2,322

- (注) 1. 平成14年9月卒業者を含む。
 2. 上段は男子学生を、下段は女子学生を示す。
 3. 累計は、東京外国語大学の卒業者数を示す。

大学院（博士前期課程）

研究科	専攻	平成14年度	累計
地域文化研究科	ヨーロッパ第一専攻	11 14	55 77
	ヨーロッパ第二専攻	1 6	42 65
	ヨーロッパ第三専攻	4 4	31 32
	アジア第一専攻	18 12	82 90
	アジア第二専攻	4 2	23 48
	アジア第三専攻	3 1	17 24
	日本専攻	10 33	50 175
合	計	51 72	300 511

（注）上段は男子、下段は女子

大学院（博士後期課程）

研究科	専攻	平成14年度	累計
地域文化研究科	地域文化	5 6	14 28

（注）上段は男子、下段は女子

平成4年度に下表の外国語学研究科と地域研究研究科を改組し、地域文化研究科を設置した。

大学院（修士課程）

研究科	専攻	累計
外国語学研究科	ゲルマン系言語専攻	129 41
	ロマンス系言語専攻	123 56
	スラブ系言語専攻	54 16
	アジア第一言語専攻	57 18
	アジア第二言語専攻	19 17
	アジア第三言語専攻	18 12
	日本語学専攻	46 89
	小計	446 249
地域研究研究科	地域研究専攻	96 71
	小計	96 71
合	計	542 320

（注）上段は男子、下段は女子

平成14年度卒業生進路状況

平成15年5月1日現在

区分 専攻語	卒業生数		進学者数		就職者数		内 訳											その他・左記以外の者										
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	生産	商業	金融	運輸	マスコミ	サービス	官公庁	団体	教育	不明	人数	割合										
外国語学部	英語	92	35/57	11	4/7	42	13/29	4	2	2	2	2	5	3	2		39	18/21										
	ドイツ語	65	25/40	9	4/5	23	10/13	3	3	2	1	1	6	2			33	11/22										
	フランス語	61	14/47	6	2/4	34	8/26	3	1	4		1	2	1	2	1	21	4/17										
	イタリア語	22	7/15	2	2	10	5/5	3			1		1	1			10	2/8										
	スペイン語	72	20/52	6	3/3	41	10/31	2	2	1		1	4	5	1	2	25	7/18										
	ポルトガル語	37	12/25	3	1/2	21	10/11	1	3	1	1	1	1	3			13	1/12										
	ロシア語	62	28/34	7	4/3	26	10/16	5	3	1		1		1			29	14/15										
	ポーランド語	21	6/15	3	3	10	1/9	4	1	2			2				8	5/3										
	チェコ語	16	7/9	2	1/1	5	1/4		1	1			1	1	1		9	5/4										
	中国語	67	22/45	7	4/3	38	9/29	4	1	1		1	1	1	1	1	22	9/13										
	朝鮮語	40	19/21	1	1	26	17/9	3	1	2		1	3	6		1	13	2/11										
	モンゴル語	12	4/8	1	1	5	5	2					2		1		6	4/2										
	インドネシア語	22	5/17	2	2	11	1/10	2	3	1			2	1		1	9	4/5										
	マレーシア語	17	4/13			8	1/7	4	1			1	1	1			9	3/6										
	フィリピン語	17	4/13			12	2/10	1	1	3		3	4				5	2/3										
	タイ語	13	1/12			8	1/7	1	1				2			1	5	5										
	ラオス語	9	4/5	2	1/1	5	2/3	1	1	1			1				2	1/1										
	ベトナム語	14	5/9			11	5/6	2		1			2	1		1	3	3										
	カンボジア語	9	3/6			4	4	1		1			2				5	3/2										
	ビルマ語	7	3/4	1	1	5	2/3	1	1			1					1	1										
ウルドゥー語	19	9/10	2	1/1	12	4/8	3	1			1	2	1		1	5	4/1											
ヒンディー語	18	6/12			10	3/7	1	1			1	2		2	1	8	3/5											
アラビア語	13	7/6			5	4/1	1		1	1		1				8	3/5											
ペルシア語	19	5/14	2	2	9	4/5	2	1				2	1			8	1/7											
トルコ語	11	3/8	1	1	4	2/2	2	2								6	1/5											
日本語(日本人)	15	3/12	5	1/4	4	1/3	1	1				1			1	6	1/5											
日本語(留学生)	27	7/20	9	4/5	2	2						1		1		16	3/13											
合計	797	268/529	82	30/52	391	126/265	104	41/63	55	19/36	33	10/23	16	6/10	27	8/19	104	23/81	30	17/13	11	0/11	11	2/9	324	112/212		
大学院	地域文化研究科 博士前期課程	123	50/73	29	14/15	33	14/19	6	3	1	1		1	1	2	1	5	2	3	2	1	1	1	1	1	1	64	23/41
	地域文化研究科 博士後期課程	11	5/6			3	1/2													3	1	2				8	4/4	

(注) 上段は男子、下段は女子

アジア・アフリカ言語文化研究所

Research Institute for Languages and Cultures of Asia and Africa

昭和36年の日本学術会議の勧告に基づき、昭和39年4月1日に設置された。人文・社会科学系では、わが国ではじめての共同利用研究所で、アジア及びアフリカの言語文化に関する総合研究並びにこれらの地域の言語に関する辞典の編纂及び教育訓練を行うことが主な目的となっている。

各所員がそれぞれの研究を行うほか、共同研究員制度を設け、所外の研究者との協力により共同研究プロジェクトを組織し、研究を進めると共に、海外での学術調査を組織するなど、重要な役割を果たしている。また、毎年アジア・アフリカの言語から3言語を選び、一般市民から募集した研修生に対し、短期の「言語研修」を実施（各言語約10名150時間）するほか、これらの諸言語の辞典等を作成している。

これらの研究、事業の推進のために更に若手研究者を2年間現地に派遣し、現地での生活を通じて言語文化を吸収、体得させている。

なお、アジア・アフリカ地域の社会情勢の変化、情報技術の進展により柔軟に対応するため、平成3年度より、従来の16研究部門、1客員部門（外国人）を4大研究部門、1客員部門（外国人）に再編成した。

また、インターネットをはじめとする情報通信ネットワークを活用し、そのアジア・アフリカ言語文化研究への応用を図りつつ研究を高度化し、国内的・国際的な共同研究を推進するため、平成9年度より、附属情報資源利用研究センター（定員：教授2、助教授3、外国人客員1）を設置した。



アジア・アフリカ言語文化研究所

商店の窓に取りつけられたマニ車（一度回すと経文を一遍唱えたのと同じ功德が積めるとされる仏具）を回して見せる少年（2002年11月ブータン、パロにて 澤田英夫撮影）



研究組織

研究部門	研究分野	研究内容
言語文化基礎	言語文化理論、文化記号学、文化・社会動態	言語文化の構築を図るためにアジア・アフリカの言語文化を比較・分析し、歴史学、文化人類学、言語学など関連諸研究分野の成果を統合して理論化する。
言語文化情報	言語文化工学、映像音声学、言語情報処理、文化情報処理、情報開発(外国人客員)	アジア・アフリカの言語文化情報の分析・処理と新しい情報処理システムの構築、及び情報処理した言語文化情報の提供、共同利用・公開のための手法を開発する。
広域言語文化第一	東北アジア、東アジア、中央ユーラシア、東南アジア・オセアニア、南アジア(南部)、南アジア(北部)の各言語文化圏	東は沿海州より西はフィンランドあるいはインド亜大陸までを対象とする。人・物・情報の移動、流動化・多様化に対応し、学際的研究を行い、フィールドワークの成果を広域的な共同研究に集約するとともに、収集した言語文化情報を「言語文化基礎」・「言語文化情報」大部門との連携で分析する。
広域言語文化第二	西アジア(アラブ)、西アジア(非アラブ)、アフリカ(東部・南部)、アフリカ(西部、中部)の各言語文化圏	イスラム、アフリカ言語文化圏を対象とする。人・物・情報の移動、流動化・多様化に対応し、学際的研究を行い、フィールドワークの成果を広域的共同研究に集約するとともに、収集した言語文化情報を「言語文化基礎」・「言語文化情報」大部門との連携で分析する。
比較言語文化論(外国人客員)		言語文化学的确立を図るために、外国人研究者(特にアジア・アフリカ諸国)を客員教授として招へいし、共同研究を推進する。
情報資源利用研究センター		アジア・アフリカの言語文化に関する情報資源の蓄積・加工・公開と、それを活用した共同研究手法の開発・国際学術交流を推進する。

留学生日本語教育センター

Japanese Language Center for International Students

本センターは、学内共同教育研究施設として平成4年4月に設置された。このセンターは、昭和45年4月に国費外国人留学生のための教育施設として本学外国語学部附属として設置された「日本語学校」と、昭和61年4月に人文・社会系及び理工系の専門分野を志望する外国人留学生に対する日本語教授法及びこれに基づく各種教材の研究開発を目的とした学内共同研究施設として設置された「留学生教育教材開発センター」とを統合して設置された施設である。

本センターは、国費外国人留学生に対する学部及び大学院の入学前予備教育、全学の留学生に対する教育支援、並びに国内外の日本語教育に対する支援・推進活動を主な目的としている。そのため、留学生教育部、日本語教育推進企画部、留学生指導部を置き、次の業務を行っている。

留学生教育部

国費外国人留学生のうち、学部進学予定の留学生に対する1年の予備教育
国費外国人留学生のうち、研究留学生、教員研修生に対する半年の予備教育
全学のISEPTUFS、日研生等に対する半年の日本語教育
日本語、日本事情、人文社会科学、自然科学にかかわる基礎、及び専門教育に必要な教材・教授法の開発

日本語教育推進企画部

外国教育施設に派遣する日本語教員の事前研修（REX）
外国における日本語教育に対する教員派遣事業（中国・吉林省）
国内外における日本語教育に関するアドバイジング
全学の留学生に対する教育支援
国内外における日本語教育・専門教育・多文化理解教材及び教授法の開発

留学生指導部

国費外国人留学生等の修学及び生活上の指導助言



平成15年度入学式



入学式後の自己紹介

平成15年度学部留学生・研究留学生国別専攻内訳

(平成15年5月1日現在)

国・地域名/専攻		学部留学生				研究留学生		計	
		文科系		理科系		男	女	男	女
		男	女	男	女				
アジア州	バングラデシュ			1				1	
	タイ			1		1		2	
	マレーシア			1			1	1	1
	インドネシア	2	2			1		3	2
	フィリピン					1		1	
	モンゴル	5	4					5	4
	ヴェトナム	1	1	8	5			9	6
	カンボディア	2	1					2	1
	イスラエル						1		1
	サウディ・アラビア					1		1	
大洋州	オーストラリア	2	1					2	1
	フィジー		1						1
アフリカ州	アルジェリア						1		1
	ケニア				1	1		1	1
	ナイジェリア	2						2	
	モロッコ			1				1	
ヨーロッパ州	ブルガリア	1	2	1				2	2
	ハンガリー	3	2					3	2
	ルーマニア		2						2
	スペイン						1		1
	ポルトガル						1		1
	ロシア		2						2
	カザフスタン	1	1					1	1
キルギス	1						1		
アメリカ州	アメリカ合衆国						1		1
	ブラジル					1		1	
	パラグアイ	1						1	
	アルゼンティン		1						1
	コロンビア	1	1					1	1
計		22	21	13	6	6	6	41	33



東北師範大学中国赴日留学生予備学校(中国・吉林省)での授業の様子



平成15年度 外国教育施設日本語指導教員派遣事業(REX)事前研修開講式

附属図書館

University Library

蔵書数

(平成15年5月1日現在)

和漢書		洋書	
区分	図書の冊数	区分	図書の冊数
総記	20,682	総記	37,154
哲学	15,274	哲学	14,658
歴史	31,713	歴史	31,483
社会科学	43,237	社会科学	47,547
自然科学	7,519	自然科学	2,922
工学	3,439	工学	1,871
産業	4,524	産業	4,097
芸術	9,605	芸術	5,333
語学	18,628	語学	50,076
文学	48,961	文学	76,267
その他	24,864	その他	44,976
計	228,446	計	316,384

各国語別図書内容

英語	76,631	ポルトガル語	10,677	ベトナム語	2,209
フランス語	22,830	中国語	47,965	ビルマ語	1,316
イタリア語	11,019	朝鮮語	10,956	アラビア語	4,395
ドイツ語	25,118	モンゴル語	4,521	ペルシア語	2,183
ロシア語	37,703	インド諸語	23,349	トルコ語	1,031
ポーランド語	689	インドネシア語	7,554	日本語	147,236
チェコ語	403	オランダ語	2,689	その他	78,817
スペイン語	20,931	タイ語	4,599	計	544,830

雑誌タイトル数

和漢雑誌	3,756	洋雑誌	2,529
------	-------	-----	-------



貴重図書・特殊文庫等

本図書館には、貴重図書として、明治維新前日本で出版された外国事情、外国研究書及び19世紀中葉以前発行の英・仏・独・露・葡・蘭各国語の図書1,262冊が、所蔵されている。特に、1755年ロモノーソフの「ロシア文法」（原本）は、初めての本格的文法書として世界的な貴重図書であり、また、1576年出版のD・ヌーネス・ド・レアン著「ポルトガル正書法」は、リスボン・ポルトガル文学黄金時代のもので、極めて貴重なものである。

また、特殊文庫として、以下のとおり5件、12,185冊の図書が所蔵されている。

- 諸岡文庫（主として中国語図書、8,300冊）
- 八杉文庫（主としてロシア語図書、941冊）
- 吉原文庫（主としてロシア語図書、864冊）
- 冠木文庫（主としてチェコ語図書、880冊）
- 蒲生文庫（主としてウルドゥー語、ペルシア語図書、1,200冊）

建 物

図書館の建物は、キャンパス移転に伴い平成12年3月竣工した、鉄筋4階建て、延べ面積6,930m²規模のものである。閲覧座席は、端末の利用席も含め574席用意されている。

2階をメインエントランスにして各階毎に明確に機能を分け、それらを2階から4階までの3層吹き抜けて連結し、また大きなガラス窓を使って、開放感と一体感のある空間を構成している。



保健管理センター

Health Care Center

保健管理センターの主要業務は、学生及び教職員に関し、心身両面にわたる健康状態の保持・増進を支援し、これを通じて、就学及び就労環境を整備することにある。この理念のもとに、開放的環境の中で以下の項目に関し具体的運用を行っている。

業務内容

1. プライマリケア・センター機能

診療、急性疾患に対する短期的投薬、他施設受診が必要な場合の紹介・受診指導

2. ヘルスプロモーション・センター機能

「疾患の早期発見と早期治療」を目的とした各種健康診断、「心身両面での広義の疾病予防と健康づくり」の増進を目的とした保健学習支援と生活習慣変革支援

健康診断種目： 春期定期健康診断 留学生健康診断 運動部員健康診断
女子学生貧血健康診断 教職員健康診断

付帯的業務：健康診断証明書の発行

3. メンタルヘルスケア・センター機能

メンタルヘルスにおける諸問題に関する予防と早期発見、カウンセラーによる精神保健相談、カウンセリングを通じての介入と援助、他施設受診が必要な場合の紹介・受診指導

4. 外国人留学生に対する健康支援センター機能

多様な文化的・保健的背景を保持しながら、不慣れな環境の中で勉学する外国人留学生に対する重点的保健支援

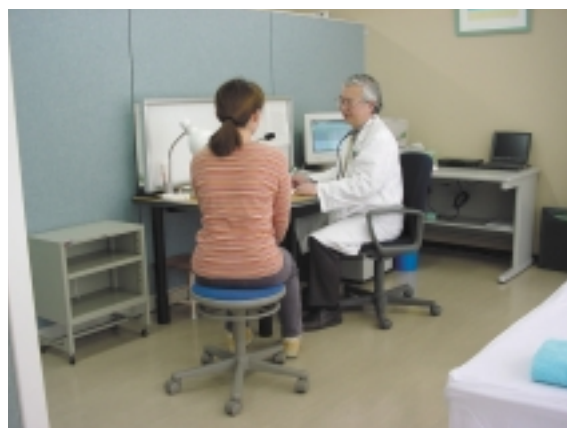
5. 健康情報発信センター機能

医師およびカウンセラーによる講義、教育・啓蒙パンフレット発行や各種教育イベントを通じての基礎的健康情報とアップデートな健康情報の提供

6. ヒーリングセンター機能

ヘルスプロモーションおよびメンタルヘルスケアを円滑に推進するためのヒーリング環境の提供

建物延面積	施設内容
907.6㎡	診察室、処置室、薬局、 検査室、シャワー室、 カウンセリング室、多目的室、 保険学習体験・ヒーリングコーナー、 休養室、所長室、医師室、 カウンセラー室、事務室、器材室



情報処理センター

Information Processing Center

情報処理センターの概要

インターネットが社会基盤となり、IT教育は国家的プロジェクトとなっている。こうした状況のもと、本学の情報サービスのニーズに対応するため、情報処理センターは学内共同利用施設として、教育研究、学術情報サービス、コンピュータネットワーク、情報処理教育、附属図書館及び学務事務処理に関する効率的な情報処理事業の推進を図っている。

本センターは、21世紀にふさわしい新キャンパス・情報処理環境の充実を図ると同時に、世界各国に広がるインターネットを通じて、Eメールやニュース、WWW（ウェブページ）等の世界各地域に点在しているデータやソフトウェアの利用と、本学からの世界各地域への情報を発信する機能の一層の充実を図っている。

特徴

学生一人あたりの台数としては全国の国立大学で最大規模

全学の構成員数の約15%にあたる620台のPCを導入した（約80%がWindows、約20%がMacintosh G4）。PC250台規模の教室の設置（5教室合計）、自由に使える200台規模のPCの設置。大学院生室（留学生利用場所も含む）及び共同研究室、3研究所へコンピュータを設置している。



超高速ネットワークの導入

基幹ネットワークには、光ファイバを利用する超高速最新鋭のギガビットEthernet（4Gbps）を導入している。末端もEthernet Switchによる高速スイッチングネットワーク（100Mbps）を実現した。インターネットアクセスでは、キャッシュサーバによる外部接続を実現し、高速化及びセキュリティを確保している。

Linuxクラスタサーバの導入

24時間365日ノンストップサービスを可能にする日本初のSMP Linuxクラスタサーバを導入している。

国内最大規模のユーザファイルシステム

1.5TB（テラ）バイト（全学では5.2TB）のSAN（Storage Area Network）を用いた大規模ファイルサーバを導入している。（テラバイト（TB）は、メガバイトの100万倍）

情報基盤としての多言語処理とCALLシステムの導入

日本初の外国語、外国学の教育に対応できる多言語（Unicode、ISO/IEC 10646、JIS X 0221への対応）及び日本語処理（日本初のJIS X 0213への対応）環境の導入をした。英語CALLシステム（ALC Net-Academy）を提供しているほか、多言語処理システム（Unitype社 Unitype Global Office（Proofing Tools（30言語分）を含む）を導入している。

充実したマルチメディアソフトウェア環境

音声オーディオMP3編集、MIDI編集、ノンリニアデジタルビデオ編集、マルチメディアオーサリングソフトウェア（Director8 Shockwave Studio, Adobe Photoshop, Adobe Illustrator）、WEB（Macromedia Dreamweaver3, Macromedia Fireworks2）を含むマルチメディアシステムを導入している。



多彩な周辺機器

AOポスターカラーインクジェットプリンタ、10連装CD-ROMデュプリケータ、MIDI、音声編集、高速カラー・モノクロプリンター、ビジュアルプレゼンター、プロジェクタ、各種記憶装置を含む多彩な周辺機器を導入している。

学内附属 教育・研究施設

Education and Research Facilities associated with University

視聴覚教育センター

本センターは外国語及び文化一般の教育・研究を、視聴覚メディアを用いて実践するための機関として発足し、今日までに30以上の言語に及ぶ音声・映像資料を収集し、研究用資料・教育用教材として活用している。さらに本学教官によるオリジナル教材の作成や開発も行っている。府中キャンパスへの移転を契機として、これまで視聴覚教室に固定化されていたAV機器をすべての教室に完備し、全教室のマルチメディア化をめざした整備が進められている。

本センターのもうひとつの役割は、教官や学生による視聴覚メディアの利用を容易にすることである。研究講義棟2FのAVライブラリーでは、本センターに収集・管理されている音声・映像資料をAV機器とともに利用できるよう公開している。また、ここでは世界数ヶ国の言語の衛星放送視聴も可能である。近い将来には、衛星やインターネットを介して、教室と世界各地の街角とを結んだ授業が可能になるよう設備・機器の整備を行っていく予定である。

海外事情研究所

本研究所は、1954年（昭和29年）、外国語学部の附属施設として設置されたが、組織改編に伴って2002年度からは全学に附属する施設となった。

本研究所を構成するのは、本学に所属する教官であり、その所員が各自の専門に応じて重点的テーマを選び、調査・研究を行うとともに、世界諸地域の政治・経済・文化について学際的共同研究を行っている。その研究成果はさまざまなメディア・手段を通して広く一般社会に還元されており、「知」を社会全体が共有するという点において重要な役割を担っている。主な研究活動は次のとおりである。

- (1) 定期的な研究会・研究所主催の公開講座・開放講座の開催
- (2) 各種の科研プロジェクトを基にした、ワークショップ、シンポジウムの等の開催
- (3) 研究所機関誌『Quadrante クアドランテ』の発行

語学研究所

本研究所は1956年に外国語学部の附属施設として設置されたが、2002年から全学の附属施設として運営されることとなった。現在までのところ、学部言語・情報講座の教官を中心に67名の所員が所属しているが、組織の改変に伴い新たな所員の拡充を行う予定である。再編された研究所の目的は、日本を含む世界諸地域の言語および言語教育ならびに言語科学一般について先端的な研究・調査を行うことにある。このような目的を達成するため、共同研究プロジェクト、個別言語および言語科学一般の研究、言語研究にかかわる情報処理に関する研究、研究・調査に必要な文献や資料の収集、研究成果の刊行、一般市民・学生を対象とする公開講座、講演会の開催などさまざまな活動を行うとともに、定期的な研究会およびセミナーなどを通じて所員による活発な意見や情報の交換を行っている。さらに今後は、言語に関する全学的な研究プロジェクトの拠点として研究所が中心的な役割を果たすことが期待されており、とりわけ言語教育および外国語と日本語の対照研究の分野に重点を置くことが検討されている。従来、研究所は研究課題として「世界各国の外国語研究と外国語教育機関に関する調査・研究」および「学内情報ネットワーク化推進とインフラ整備のための研究」を継続的な研究課題として取り上げてきたが、2001年度からは「グローバル言語文化情報アーカイブの作成」という課題に取り組んでいる。研究にあたってはコンピューターなどの新技術を積極的に活用しながら、言語理論を実際の言語教育に結びつけるとともに、専門分野間の枠を超えた多様な言語文化の知識・情報を学生や市民に提供するということが主要な目標としている。これらの研究成果は報告書として刊行されているほか、所員の研究成果は機関誌『語学研究所論集』により毎年公刊されている。研究所は、一般向けに研究成果を公開し、またフィードバックを受ける主な場として毎年公開講座を開催している。1997年度から3回にわたって「少数民族の言語と超民族語の世界」、2000年度からは「日本語から見た世界の言語 対照研究への招待」のシリーズを開催し、多数の受講生の参加を得ることができた。これまで行われた公開講座の内容の一部は『世界の辞書』(研究社、1992年)、『世界の言語ガイドブック』(三省堂、2巻、1998年)として刊行された。

総合文化研究所

本研究所は、平成8年4月に本学外国語学部の附属施設として発足した、歴史的にも若い研究所である。所員は総勢51名、主に総合文化講座に所属する教官(教授・助教授及び助手)から構成されている。本研究所の目的とするところは、21世紀の戸口に立った今日、政治、経済、文化の既成の枠組みが大きな変動に曝されるなか、世界各地域の文化・文学・芸術・人間科学の伝統と現状を総合的かつ複合的に研究調査し、新しい世界概念の構築に向けて、従来にない科学的、批評的視座を切り開くことにある。本研究所の活動は次の4つのプロジェクトを核として推進されており、その研究成果は主として機関誌『総合文化研究(Trans-Cultural Studies)』に反映されている。

- (1) 文学及び社会全般を対象とする国際的な比較研究
- (2) 20世紀表象文化の世界性/地域性/越境性
- (3) 異文化研究の原理と方法
- (4) 情報技術革命による人間諸科学のパラダイム変換の諸問題

本研究所における恒常的な催し物としては公開講演会、公開シンポジウム、公開講座の開催、総合文化研究所セミナーなどがあり、これまで「歴史と文学の対話」「外国文学を翻訳する」「迷路と無限」「文化は都市を結び
大きな戦争から第二次世界大戦へ」「世界の都市、その知られざる肖像」「アジアの表象文学の現在 伝統芸能篇」等の公開講座・公開シンポジウムが催されてきた。また、本学独立百周年に際しては、『言語と表象』と題する連続記念講演会を行い、多大な反響を得ることができた。本研究所は、今後、わが国のみならず世界に開かれた知的殿堂たることをめざし、所員同士のジャンル横断的交流をよりいっそう強化していきたいと考えている。

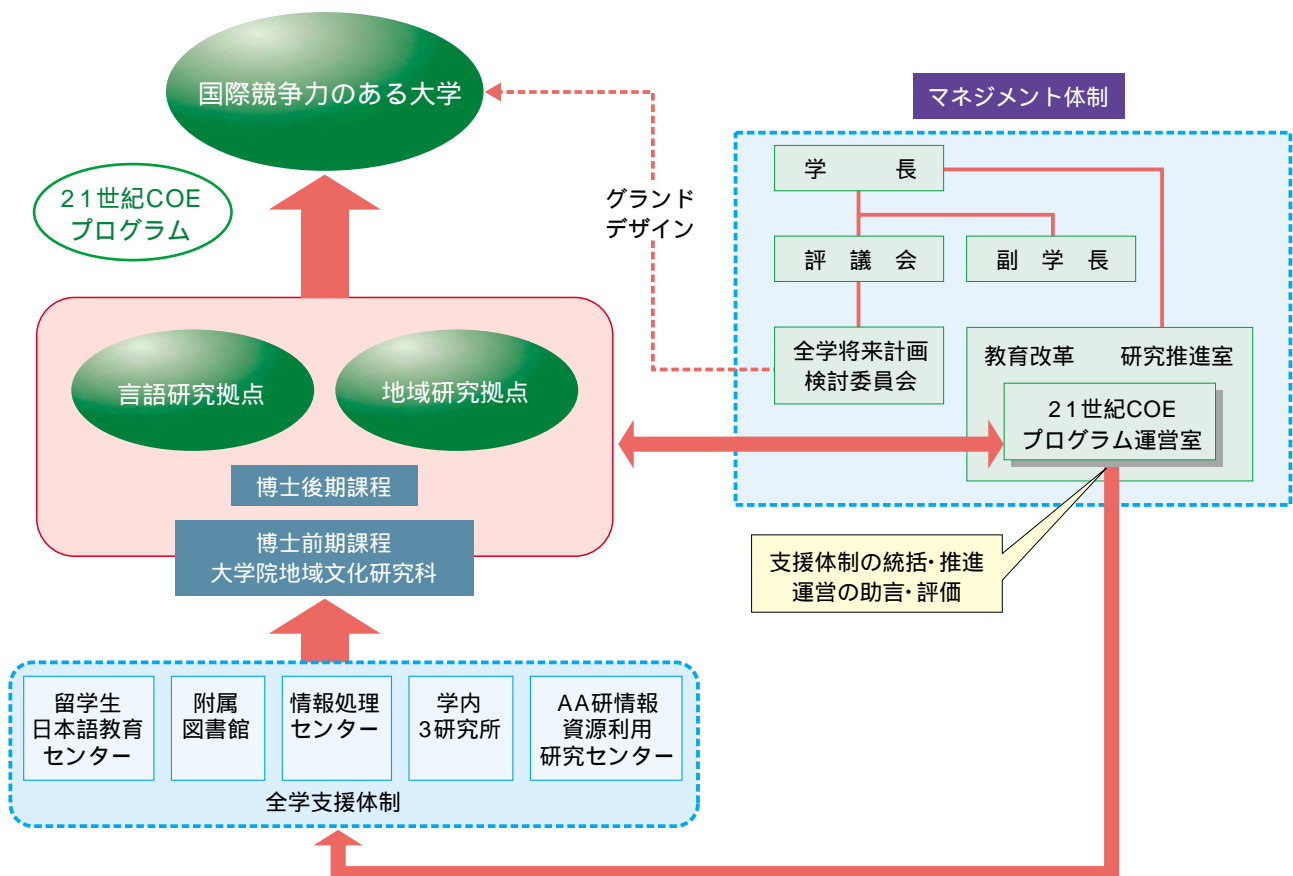
21世紀COEプログラム

The 21st Century COE Program

本学では平成14年度に21世紀COEプログラム（研究拠点形成費）として、「言語運用を基盤とする言語情報学研究拠点」及び「史資料ハブ地域文化研究拠点」の2つが採択されました。

21世紀COEプログラムは、「大学（国立大学）の構造改革の方針（平成13年6月）」に基づき、平成14年度から文部科学省に新規事業として「研究拠点形成費補助金」が措置されたものです。このプログラムは、我が国の大学が世界レベルの大学と伍して、教育及び研究水準の向上や世界をリードする創造的人材を育成していくために、競争的環境を醸成し、学問分野ごとに世界的な研究教育拠点の形成を重点的に支援することにより、活力に富み、国際競争力のある世界最高水準の大学づくりを推進することを目的としています。

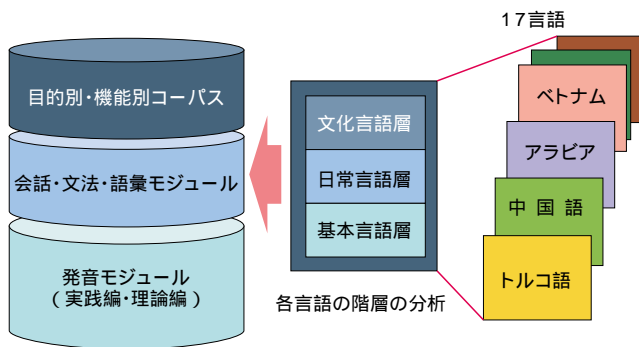
学内支援体制



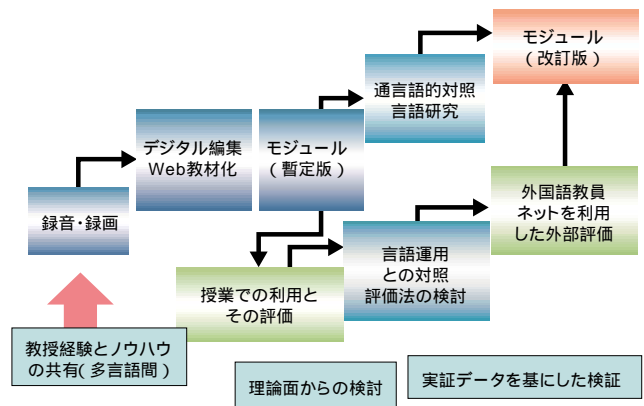
言語運用を基盤とする言語情報学拠点

従来から言語学、言語教育学、情報工学の緊密な関連性は認識されてきたが、三学問分野の協働によって新たな学問的成果をあげてきたとは必ずしも言えない。本拠点形成ではこうした学問的必要性に応えるべく、情報工学の成果を活用しつつ、言語学と言語教育学の有機的な統合を行う。

言語の階層分析とTUFS言語モジュール



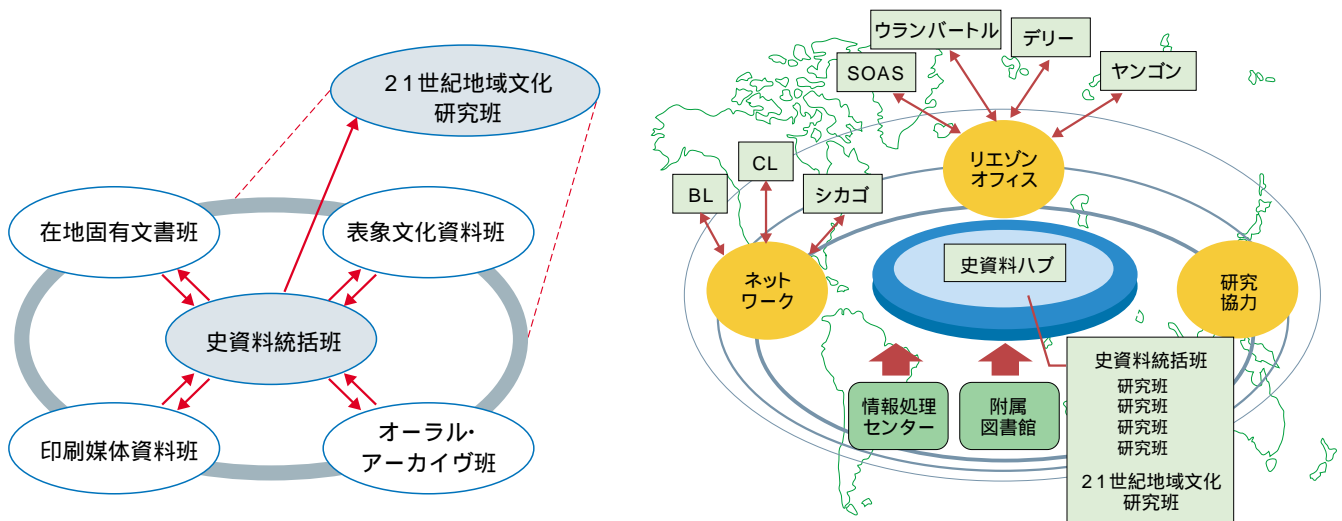
TUFS言語モジュールの開発方法



拠点リーダー：川 口 裕 司 教授
 平成14年度交付金額 112,000,000円
 平成15年度交付金額 97,000,000円

史資料ハブ地域文化研究拠点

本学のグランドデザインに謳われた将来構想の一翼を担い、領域横断的かつ総合的な地域文化研究を推進し、アジア・アフリカ諸言語に特化したアジア太平洋地域における中核的な史資料ハブセンターを構築しようとするものである。



拠点リーダー：藤 井 毅 教授
 平成14年度交付金額 125,000,000円
 平成15年度交付金額 129,000,000円

アジア書字コーパスに基づく 文字情報学拠点(GICAS)

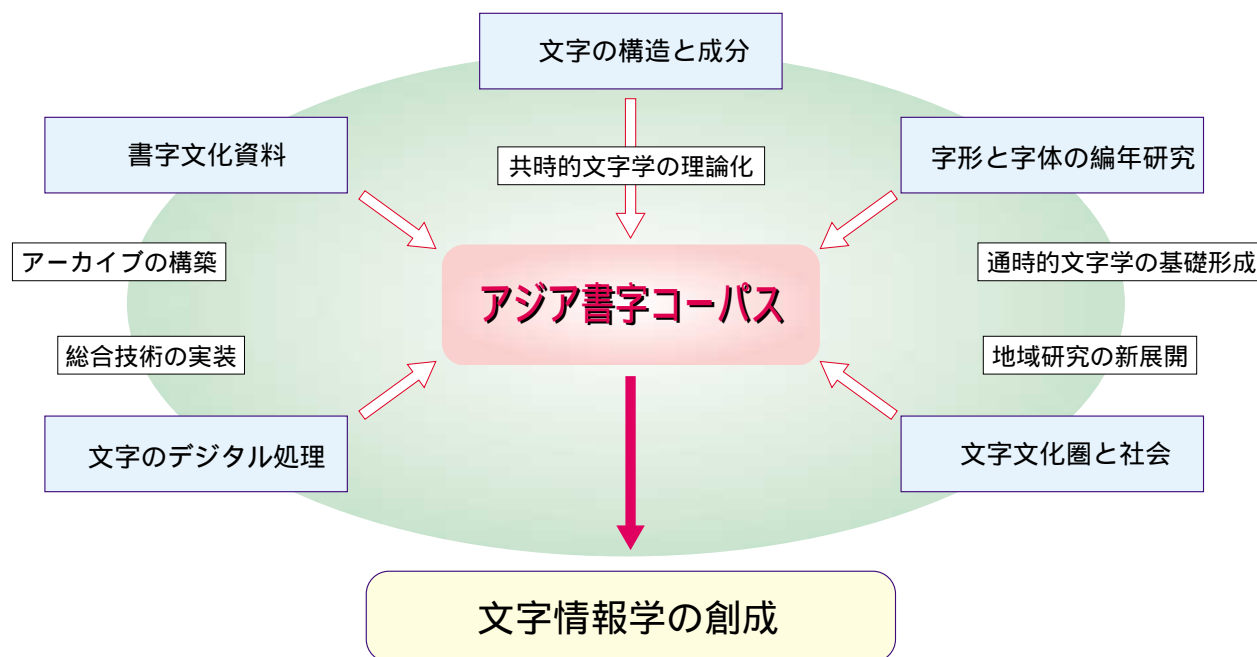
Grammatological Informatics based on Corpora of Asian Scripts (GICAS)

「アジア書字コーパスに基づく文字情報学拠点 (GICAS : Grammatological Informatics based on Corpora of Asian Scripts)」は、アジアの様々な文字で書かれた文献資料のコーパスを構築し、それによって、アジアの文字を対象とした文字情報学研究の国際的な拠点をつくりだすことを目標としています。

平成13年に文部科学省の支援によって5年間の予定で発足した、中核的研究拠点(COE: Center of Excellence)形成のプログラムです。

GICASの研究は、アジアの言語・文化・歴史資料の重要な「アーカイブ」の構築、文字の構造・辞書配列の原理・文字の歴史の変遷といった問題を扱う文字情報学の研究、さらには、アジアの文字による情報処理の技術をより洗練されたものにし、実際にインターネット上で利用可能にするための「知識ベース(Knowledge base)」の構築まで含んだ、統合的なものです。

研究計画



大学間等の連携

Inter-University Cooperation

四大学連合憲章

21世紀を迎えた今、グローバル化された社会において、真に国際化社会に耐えうる研究教育体制を確立することを基本理念とし、2001（平成13）年3月15日、東京医科歯科大学、東京外国語大学、東京工業大学及び一橋大学間において四大学連合を結成した。

四大学連合は、連合を構成する各大学が、それぞれ独立を保ちつつ、研究教育の内容に応じて連携を図ることで、これまでの高等教育で達成できなかった新しい人材の育成と、学際領域、複合領域の研究教育の更なる推進を図ることを目的とする。

各大学が相互に連携を図るにあたっては、各大学が、それぞれ異なる分野の学部、研究科及び研究所等を有していることを踏まえ、

履修や進学に関して、学生の選択の幅を拡大し、より良い教育体制を確立すること。

共同研究プロジェクトや学際的な研究領域での協力を行うことにより、国際的な研究水準の維持・達成を目指すこと。

海外の大学との連携により、研究教育の更なる発展・向上を目指すこと。

という3点を具体的な目標として、学生、教官及び研究者の交流を図り、各大学の研究教育の水準を一層向上させることを目的としている。

この「四大学連合憲章」に基づき、2002（平成14）年2月20日、東京外国語大学と東京工業大学は、学部間における複合領域コース及び大学院間における学生交流に関する協定を締結した。

多摩地区5大学単位互換制度

本制度は、多摩地区国立5大学（東京外国語大学、東京学芸大学、東京農工大学、電気通信大学、一橋大学）間の相互の交流と教育課程の充実を図ることを目的とする。

本制度により、受入大学で授業科目を履修し、授与された単位は、本学において修得単位として認定する。

東京外国語大学と中央大学との教育・研究交流

東京外国語大学と中央大学は、21世紀における両大学のさらなる発展を目指し、教育と研究の両面にわたって広く連携を図り、双方の学術研究の成果を共有し、社会にその成果を還元するため、2001（平成13）年3月22日、教育・研究交流に関する協定を締結した。

東京外国語大学と東京都立大学との教育・研究交流

東京外国語大学と東京都立大学は、21世紀における両大学のさらなる発展を目指し、教育と研究の両面にわたって広く連携を図り、双方の学術研究の成果を共有し、社会にその成果を還元するため、2001（平成13）年8月29日、教育・研究交流に関する協定を締結した。

博士前期課程社会学分野の単位互換制度

今日の学問の高度化と専門分野の進展の中で、大学院にふさわしい高度な研究教育を実現するためには、各大学における改善努力とともに、多数の大学間の提携が、大きな効果をあげることが期待される。社会科学諸分野の中でも、一つの大学において開講される授業科目数が比較的少ない社会学分野においては、とくに複数の大学間の単位互換制度の導入によって、大学院学生により豊富な学習機会を提供することは、有益かつ必要な改革と考えられる。

本協定に参加する各大学（22大学）の大学院研究科あるいは専攻課程は、平等互惠の精神に基づき、相互の交流と発展を目指して、社会学分野ならびにその関連分野の授業科目に関して、特別聴講学生の単位互換制度を設けることについて合意した。

連携講座

大学院地域文化研究科は教育・研究の一層の充実と大学院生の資質の向上を図るとともに相互の研究交流を促進することにより学術の進展に寄与することを目的に平成12年度より日本銀行金融研究所、平成13年度より国際協力事業団、平成15年度からは日本貿易振興会アジア経済研究所と協定を締結した。

大学と社会の連携協力

Cooperation between University and Society

外国語学部 平成15年度公開講座

開 講 講 座	定員	回数	受講料	期 間 ・ 時 間	対 象	申込期間
ドイツ語中級	20	10	8200円	5/6 - 7/8 毎週火曜日 18:30 - 20:30	市民一般	4/7 - 5/2
言語聴覚士のための 音声学講座	30	4	7200円	6/7 - 6/28 毎週土曜日 13:00 - 16:00	言語聴覚士	5/6 - 5/20
現代イラン入門	25	未定	10200円	未定	市民一般	未定
ドイツ語入門	20	10	8200円	10/7 - 12/16 毎週火曜日 18:30 - 20:30	市民一般	9/8 - 9/22
日本語から見た世界の言語 対象研究への招待	20	5	6200円	10/10 - 11/7 毎週金曜日 18:30 - 20:30	市民一般	9/8 - 9/22
世界の神々	30	6	6200円	10/8 - 11/12 毎週水曜日 18:00 - 19:30	市民一般・学生	9/16 - 10/1
初めての剣道	15	4	6200円	10/20 - 10/31 毎週月曜日・金曜日 18:00 - 19:30	市民一般	9/22 - 10/6

【申込・問合せ先】 東京外国語大学企画広報室運営企画係
〒183-8534 府中市朝日町3-11-1
TEL 042-330-5152 E-mail: kikaku-unei@tufs.ac.jp
申込期間については土・日・祝日を除く

アジア・アフリカ言語文化研究所 平成15年度言語研修

アジア・アフリカ言語文化研究所（全国共同利用研究所）では、アジア・アフリカ地域の言語文化に関する調査研究やその他の専門的業務を支援するため、また、日頃の研究成果を社会に還元するために、主に初心者を対象に、基礎学習を中心とした短期集中型の言語研修を実施しています。この研修は、専門研究者と母語話者とが全時間一緒に会話や読み書きなどを中心に教えるもの、母語話者から直接聞き出し記録・修得を目指すもの、あるいは、文語文の購読を中心に教えるものなど、そのスタイルは多彩ですが、卓越した研究拠点（Center of Excellence）としての本研究所の日頃の研究活動を生かした特長ある言語教育となっています。

研修言語	マダガスカル語	スンダ語	ベトナム語
研修会場	東京：アジア・アフリカ言語文化研究所	名古屋：南山大学	大阪：堂島アバンザ
研修期間	自 平成15年8月4日（月） 至 平成15年9月5日（金） 午前10時00分～午後5時30分 （土曜日、日曜日は休講）	自 平成15年8月1日（金） 至 平成15年9月3日（水） 午前9時30分～午後4時40分 （木曜日、日曜日は休講）	自 平成15年8月1日（金） 至 平成15年9月12日（金） 午前9時30分～午後4時30分 （土曜日、日曜日及び8月8日（金） ～8月17日（日）は休講）
研修時間	150時間		
受講資格	大学在学学生及び卒業生、またはこれに準ずる者		
受講定員	各言語10名程度		
募集期間	平成15年6月2日（月）～同年6月30日（月）		
受講料金	検定料9,800円、入所料14,100円、受講料57,800円		

【申込・問合せ先】 東京外国語大学研究協力課 研究協力第二係
〒183-8534 府中市朝日町3-11-1
TEL：042-33-5595 E-mail:kenkyu-ni@tufs.ac.jp
申込期間については土・日・祝日を除く

国際交流

International Cooperation and Exchange

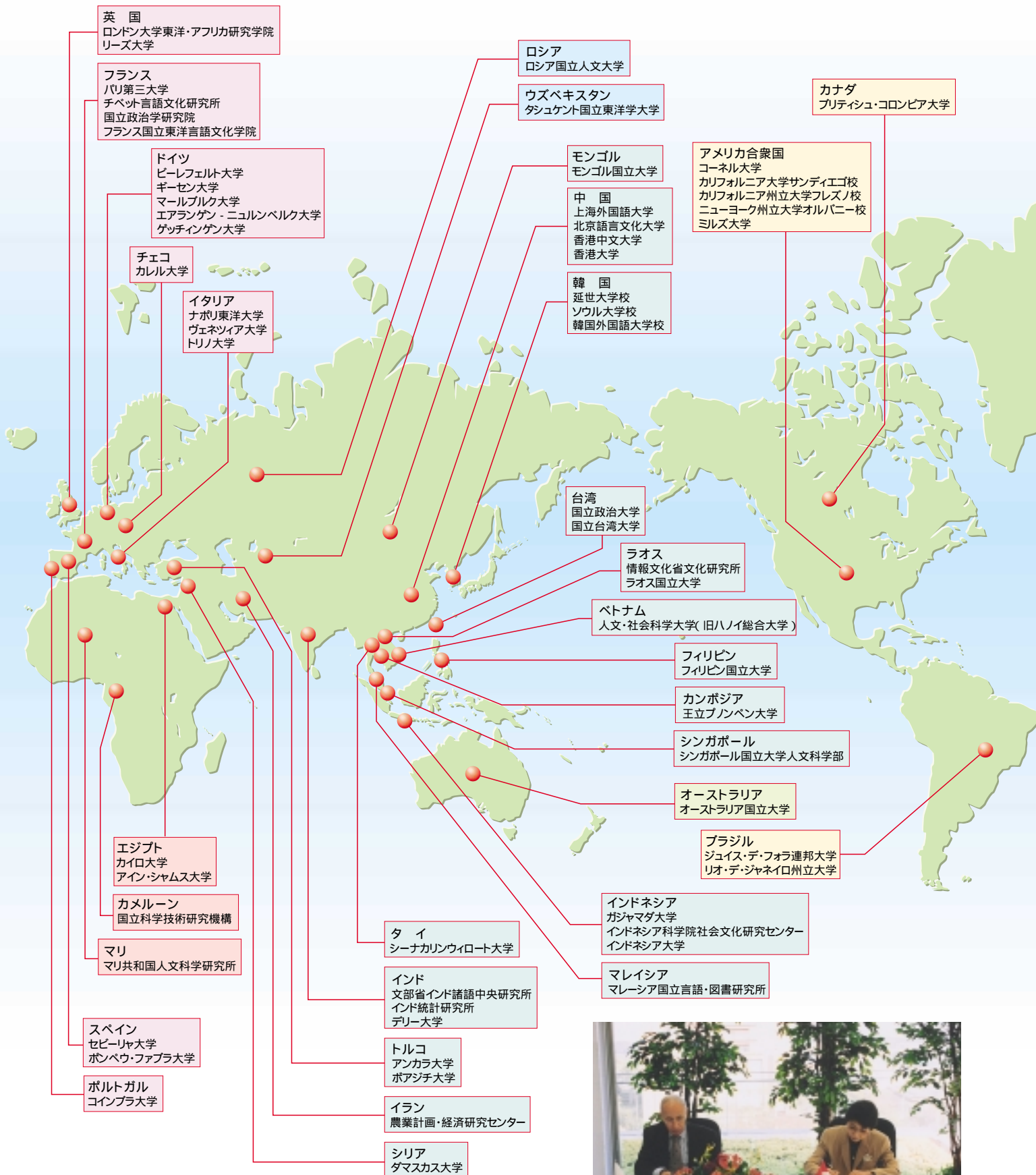
国際交流協定

2003年5月1日現在

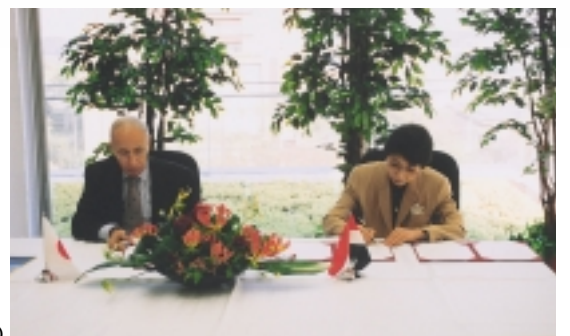
地域区分	国・地域	大学 / 研究所	締結年月日	備 考
アジア州 15ヶ国 1地域 28大学等	カンボジア	王立プノンペン大学 Royal University of Phnom Penh	2000年 4 月 5 日	
	中 国	上海外国語大学 shanghai Foreign Language University	1985年 6 月 3 日	
		北京語言文化大学 Beijing Language and culture University	1994年12月11日	
		香港中文大学 The Chinese University of Hong Kong	2001年 2 月 2 日	
		香港大学 The University of Hong Kong	2001年 7 月 9 日	
	イ ン ド	文部省インド諸語中央研究所 Central Institute of Indian Languages, Ministry of Education	1987年 8 月13日	部局間協定 アジア・アフリカ言語文化研究所
		インド統計研究所 Indian Statistical Institute	1987年12月30日	部局間協定 アジア・アフリカ言語文化研究所
		デリー大学 The University of Delhi	1997年12月10日	
	インドネシア	ガジャマダ大学 Gajah Mada University	1998年 6 月 9 日	
		インドネシア科学院社会文化研究センター Center for Social and Cultural Studies, Indonesian Institute of Sciences	2000年10月23日	部局間協定 アジア・アフリカ言語文化研究所
		インドネシア大学 Universitas Indonesia	2001年10月 9 日	
	イ ラ ン	農業計画・経済研究センター Centre of Agriculture Planning and Economic Studies	1996年10月 9 日	部局間協定 アジア・アフリカ言語文化研究所
	韓 国	延世大学校 Yonsei University	1980年 6 月16日	学生交流
		ソウル大学校 Seoul National University	1992年 5 月27日	学生交流
		韓国外国語大学校 Hankuk University of Foreign Studies	2002年11月15日	
	ラ オ ス	情報文化省文化研究所 L'Institut des Recherches sur la Culture	1997年 8 月27日	部局間協定 アジア・アフリカ言語文化研究所
		ラオス国立大学 National University of Laos	1998年 8 月21日	
	マレーシア	マレーシア国立言語・図書研究所 Language and Literary Agency, Malaysia	1996年 8 月 2 日	
	モンゴル	モンゴル国立大学 National University of Mongolia	1996年 4 月22日	
	フィリピン	フィリピン国立大学 University of the Philippines	1996年 7 月 3 日	
	シンガポール	シンガポール国立大学人文科学部 Faculty of Arts & Social Science, National University of Singapore	2000年 4 月 7 日	
	シ リ ア	ダマスカス大学 University of Damascous	2002年10月17日	
	タ イ	シーナカリンウィロート大学 Srinakharinwirot University	1990年 4 月 1 日	
トルコ	アンカラ大学 Ankara University	1997年 8 月28日		
	ボアジチ大学 Boğaziçi University	1998年11月12日		
ベトナム	人文・社会科学大学（旧ハノイ総合大学） University of Social Sciences and Humanities	1989年12月10日		
台 湾	国立政治大学 National Chengchi University	1996年10月29日		
	国立台湾大学 National Taiwan University	1999年12月20日		

地域区分	国・地域	大学 / 研究所	締結年月日	備 考
大洋州 1ヶ国1大学	オーストラリア	オーストラリア国立大学 The Australian National University	2001年 4 月27日	
アフリカ州 3ヶ国 4大学等	カメルーン	国立科学技術研究機構 Délégation Générale à la Recherche Scientifique et Technique	1978年 1 月10日	部局間協定 アジア・アフリカ言語文化研究所
	エジプト	カイロ大学 Cairo University	1998年 7 月 2 日	
		アイン・シャムス大学 Ain Shams University	2003年 1 月14日	
マリ	マリ共和国人文科学研究所 L'Institut des Sciences Humaines	1988年 7 月23日	部局間協定 アジア・アフリカ言語文化研究所	
ヨーロッパ州 7ヶ国 18大学等	フランス	パリ第三大学 L'Université de la Sorbonne Nouvelle-Paris	1978年 6 月 2 日	
		チベット言語文化研究所 Langues et cultures de l'aire tibétaine	1988年 5 月 6 日	部局間協定 アジア・アフリカ言語文化研究所
		国立政治学研究院 Institut d'études Politiques de Paris Fondation Nationale des Sciences Politiques	2000年 1 月28日	
		フランス国立東洋言語文化学院 Institut national des langues et civilisations orientales	2001年 9 月20日	
	ドイツ	ビーレフェルト大学 Universität Bielefeld	1978年11月 5 日	学生交流
		ギーゼン大学 Justus Liebig-Universität Giessen	1978年11月 6 日	学生交流
		マールブルク大学 Philipps-Universität Marburg	1978年11月15日	学生交流
		エアランゲン - ニュルンベルク大学 Friedrich Alexander Universität Erlangen-Nürnberg	2002年11月28日	学生交流
		ゲッチェン大学 Georg August-Universität Göttingen	2003年 3 月 7 日	学生交流
	イタリア	ナポリ東洋大学 L'Istituto Universitario Orientale di Napoli	1981年 6 月 3 日	
		ヴェネツィア大学 L'Università Degli Studi di Venezia	1988年11月18日	
		トリノ大学 University of Turin	2001年12月13日	
	ポルトガル	コインブラ大学 Universidade de Coimbra	1996年11月21日	
	スペイン	セビーリャ大学 Universidad de Sevilla	1996年 5 月21日	
		ポンペウ・ファブラ大学 La Universitat Pompeu Fabra	1997年12月16日	
	チェコ	カレル大学 Charles University	1999年 2 月 1 日	
	英 国	ロンドン大学東洋・アフリカ研究学院 The School of Oriental and African Studies, University of London	2002年12月 5 日	
		リーズ大学 University of Leeds	2000年 3 月17日	
NIS諸国 2ヶ国 2大学等	ロシア	ロシア国立人文大学 Russian State University for Humanities	2000年 9 月 5 日	
	ウズベキスタン	タシュケント国立東洋学大学 Tashkent State Institute of Oriental Studies	1997年 8 月20日	
アメリカ州 3ヶ国 8大学等	カナダ	ブリティッシュ・コロンビア大学 The University of British Columbia, Canada	1996年 1 月17日	
	アメリカ合衆国	コーネル大学 Cornell University	1993年 3 月 9 日	
		カリフォルニア大学サンディエゴ校 University of California, San Diego	1994年 4 月12日	
		カリフォルニア州立大学フレズノ校 California State University, Fresno	2001年 4 月26日	
		ニューヨーク州立大学オルパニー校 The University at Albany, State University of New York	2001年 4 月26日	
		ミルズ大学 Mills College	2001年 4 月26日	
	ブラジル	ジュイス・デ・フォラ連邦大学 Universidade Federal de Juiz de Fora	1998年 2 月25日	
		リオ・デ・ジャネイロ州立大学 Universidade do Estado do Rio de Janeiro	2000年 4 月25日	
31ヶ国 1地域 61大学等				

交流協定締結国



ダマスカス大学との調印式
(2002.10.17)



国際教育プログラム

本学では、1998年10月から短期留学生のための国際教育プログラム（International Student Exchange Program of Tokyo University of Foreign Studies [ISEPTUFS]）を開始した。

本プログラムは日本人学生、留学生相互の国際交流を推進し、さまざまな国の大学生どうしの知的交流を深め、国際性豊かな人材を養成することを目的に、本学の専門分野および副専攻語（日本語）の学習をすることで、高度な知識と国際的視野を習得させるものであり、留学生に対しては「日本で学ぶ」機会を与え、日本人学生に対してはいわば「学内留学」の機会を与えるものである。

対象学生

- (1) 東京外国語大学と学生交流に関して協定や合意書等を交わしている大学に在籍している正規の学生を対象とする。
- (2) 原則として勉学に支障のない英語力を持っていることを条件とする。
（日本語の学習経験は条件とはしないが、渡日前の日本語の学習を奨励している。）
- (3) 本学の学生については総合科目 として開講されている専門科目の受講を認める。

留学生受入人数

約20名

プログラムの概要

本プログラムは、日本語、日本理解、国際理解からなる共通プログラムと留学生各自の専門分野に応じた専門プログラム（自主研究）とで構成されている。これらの具体的な履修計画は、指導教官の指導・助言の下に、留学生個人の研究課題や日本語能力等に応じて柔軟に編成される。

単 位

所定の成績を修めた者には、東京外国語大学の規定に基づき単位が与えられる。

ただし、認定単位数及び学位に係る単位に認定されるかどうかは、派遣大学の判断となる。

府中キャンパス

Fuchu Campus

21世紀という、世界の諸文化の相互理解と国際交流の時代を迎えた今日、本学における教育・研究の果たすべき役割には、さらなる一層の飛躍が求められている。

このような社会のニーズに応え、かつ国際化、情報化、または個性化に対応するためには、広くゆとりのある敷地に移転統合し、施設・設備等の拡充・整備を図る必要がある。

「対話と交流をベースとして世界に開かれたキャンパス」を府中新キャンパスのコンセプトとして整備を進め、平成12年10月より、外国語学部及び大学院の授業が始まり、アジア・アフリカ言語文化研究所は、平成14年2月に移転が完了した。

留学生日本語教育センター及び国際交流会館は、平成15年度内の移転を目的に建設工事が進められている。



北アライバルコート

地域にも世界にも開かれたキャンパスとして門扉・塀が無いオープンキャンパスとして計画されている。



研究講義棟

研究講義棟は、「対話と交流をベースとして世界に開かれたキャンパス」づくりの基本理念に基づき具現化した、21世紀に向け真に国際的なリーダーたり得る人材の育成を目指した教育・研究施設である。



附属図書館

図書館は研究講義棟など、他の施設との機能性や利便性、将来計画への対応等を考慮し、キャンパス全体を眺む中央広場北側に配置。大学内の情報・資料の中核という特徴から、各施設を結ぶ回廊の中心軸に合わせて配置されている。

屋外環境

緑豊かなキャンパスの様々な場所に、対話と交流の場が設けられている。



屋内体育館

屋内体育館は課外活動施設と一体の建物として計画されていて効率よく利用されている。



大学会館

大学会館内に学生食堂、軽食堂、特別食堂、売店、集会室3室、和室等が設けられている。



アジア・アフリカ言語文化研究所

人文社会科学系の全国共同利用機関として先導的な役割を期待されている研究施設である。



国際交流会館

International Hall of Residence

本学の教育及び研究に係る国際交流の促進に寄与するため、外国人留学生及び外国人研究者の寄宿並びにその他の事業の用に供する目的で設置され、昭和60年4月開館した。

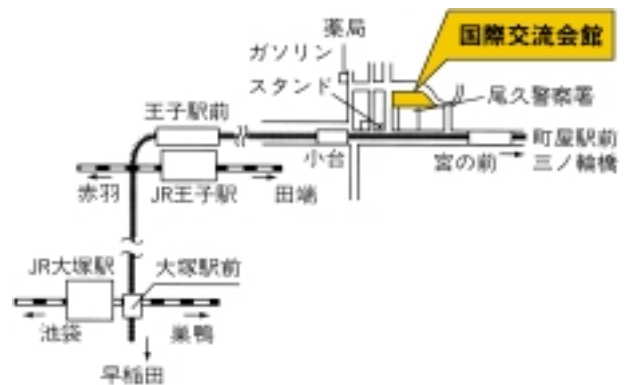
共用棟

	室名	面積
1階	事務室	16m ²
	主事室	14
	ホ－ル	77
	玄関ホ－ル	24
2階	資料展示室兼図書室	38
	会議室	38
	研修室	38
	和室	38
	談話室	29
	延面積	575



居住棟

区分	種類	室数	面積
外国人研究者	単身室	2	18m ²
	夫婦室	2	36
	家族室	3	54～66
外国人留学生	単身室	男	34
		女	34
	夫婦室	3	36
	家族室	2	52～54
計		80	
延面積			2,291

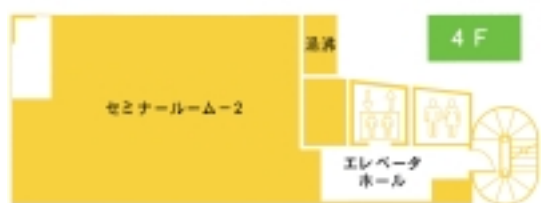
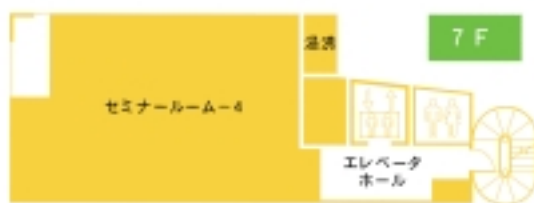


本郷サテライト

Hongo Satellite

東京外国語大学本郷サテライトは、教育、研究交流、社会人に対する教育の提供、情報の収集・提供等に資することを目的として設置され、平成13年5月10日にオープンした。

1階から8階までのフロアにはインフォメーションホール、事務室、交流室、セミナールーム、会議室、ライブラリーなどが置かれている。

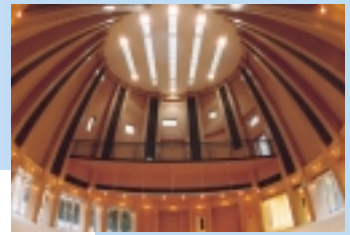


開館時間 10:00 ~ 20:00
休館日 土、日、祝日及び12月27日 ~ 1月4日まで
所在地 〒113-0033 東京都文京区本郷 2-14-10
TEL 03-5805-3254



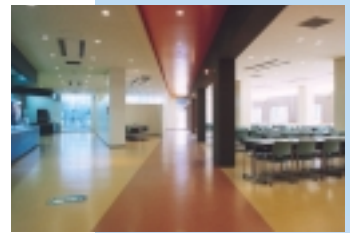
厚生施設

Facilities associated



大学会館

建物延面積		施設内容
2,758㎡ (2階建)	一階 1,603㎡	食堂(400席) ヘアサロン 売店 和室 ホールダイニング コピーコーナー ホール 屋外ステージ
	二階 1,155㎡	食堂(170席) 教職員食堂(80席) 集会室A・B 大集会室 ギャラリー ホール



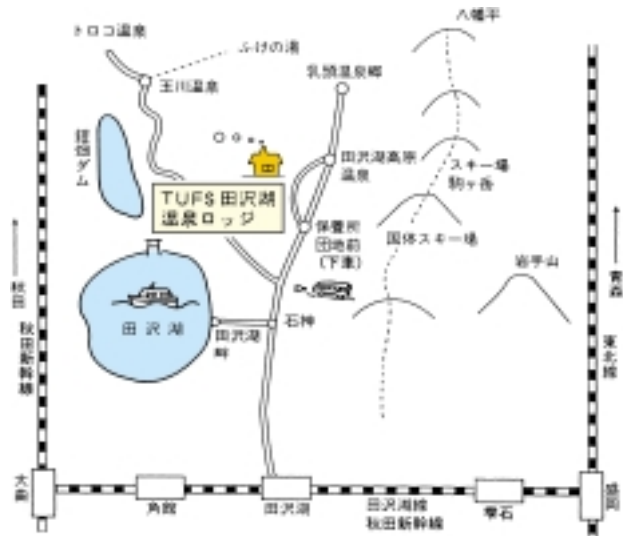
屋内運動場・課外活動施設概要

建物概要				
構造	鉄筋コンクリート造(一部鉄骨造)			
階数	地上5階・地下1階建て			
建築面積	2,824㎡			
延べ床面積	5,758㎡			
各階のご案内				
B 1	トレーニングセンター	220㎡	3 F サークル室 1	110㎡
	舞踏スタジオ	220㎡	集会室 1	45㎡
	音楽練習室大	135㎡	舞踏練習室	110㎡
	音楽練習室B	110㎡	4 F サークル室 2	220㎡
	計測室	20㎡	集会室 2	45㎡
1 F	メインアリーナ	1,140㎡	5 F 武道場	390㎡
	バスケットボールコート	2面	柔道場・剣道場	
	バレーボールコート	2面	サークル室 3	220㎡
	バドミントンコート	8面	集会室 3	45㎡
	テニスコート	2面		
	フットサルコート	1面		
	実験室(3室合計)	160㎡		
	受付事務室	10㎡		
	学生連絡室(3室合計)	85㎡		
2 F	サブアリーナ	610㎡		
	バスケットボールコート	1面		
	バレーボールコート	1面		
	バドミントンコート	3面		
	テニスコート	1面		
	音楽練習室A	90㎡		
	大集会室	70㎡		
	談話室	40㎡		
	製作室・暗室	70㎡		

TUFS田沢湖温泉ロッジ（田沢湖高原研修施設）

建物延面積	施設内容
553m ²	研修室、ベッドルーム3室（各室8名）、和室、教官室、食堂、談話室、洗面所、浴室

学生の研修の場として、鉄筋2階建2棟、鉄筋平屋建1棟が整備されている。施設周辺の眺望は素晴らしく、豊富な温泉が湧き出しており、春の新緑、夏の登山、秋の紅葉、また冬はスキーにと四季を通じて利用されている。

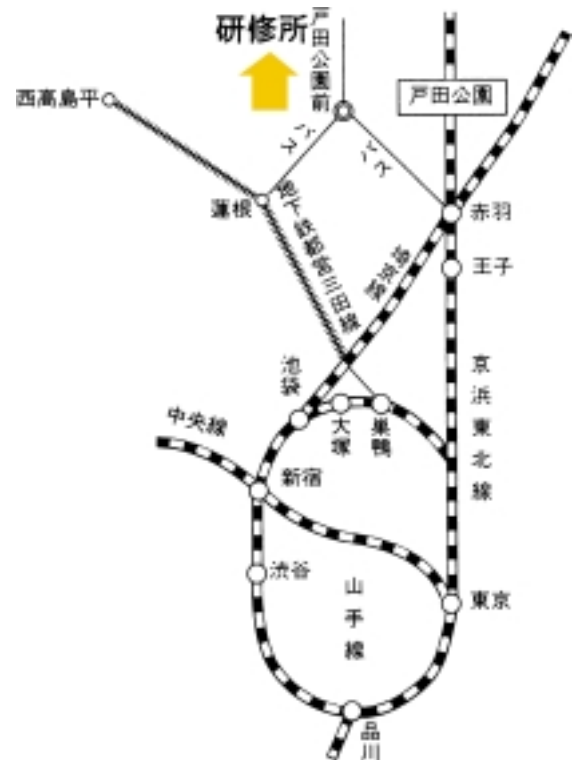


東京 - 田沢湖（秋田新幹線）約3時間
田沢湖駅 - 保養所団地前（バス）約40分

戸田合宿研修所

建物延面積	施設内容
656m ²	合宿所 1棟 男子合宿室（3室） 食堂、厨房 合宿施設 1棟 女子合宿室（2室） 教官室、ミーティングルーム、浴室、洗面所 艇庫 2棟 （保有艇数12艇）

漕艇を中心とした課外活動等の施設として、昭和52年に戸田オリンピックコースに面して設置された鉄筋2階建合宿研修所である。戸田オリンピックコースでは毎年5月中旬に、全学的な伝統行事として学内ボートレース大会（体力アップ漕技研修）を開催している。



大学の財政状況

University Finances

歳入

国立学校特別会計

(単位：千円)

区 分	12年度	13年度	14年度
授業料及入学検定料	2,098,529	2,175,987	2,229,004
雑収入	54,622	162,393	119,161
計	2,153,151	2,338,380	2,348,165

歳出

国立学校特別会計

(単位：千円)

区 分	12年度	13年度	14年度
国立学校	5,365,733	5,126,212	4,888,764
研究所	912,491	1,032,596	729,002
産学連携等研究費	3,882	22,240	63,960
施設整備費	4,863,988	2,276,339	2,064,503
改革推進公共投資施設整備費			487,766
計	11,146,094	8,457,387	8,233,995

一般会計

(単位：千円)

区 分	12年度	13年度	14年度
文部本省	225,193		
学校教育振興費	21,852	17,371	18,058
文部科学本省	80,074	318,186	308,544
計	327,119	335,557	326,602

奨学寄付金受入状況 平成12年度～14年度

受入年度	受入件数 (件)	受入総額 (千円)	内 訳							
			東京外国語大学 に対する研究助成		外国語学部		アジア・アフリカ 言語文化研究所		附属図書館	
平成12年度	6	26,795	2	20,000	1	100	3	6,695	-	-
平成13年度	6	113,091	2	104,441	1	50	2	6,800	1	1,800
平成14年度	5	13,400	-	-	3	3,000	2	10,400	-	-

受託研究受入状況 平成12年度～14年度

受入年度	受入件数(件)	受入総額(千円)	委 託 者
平成12年度	3	3,345	産業技術総合研究所地質調査所 産業技術総合研究所電子技術総合研究所
平成13年度	2	1,393	独立行政法人産業技術総合研究所
平成14年度	1	260	科学技術振興事業団

民間等との共同研究受入状況 平成12年度～14年度

受入年度	受入件数(件)	受入総額(千円)	委 託 者
平成12年度	1	420	(株)公文教育研究会
平成13年度	1	420	(株)公文公教育研究所
平成14年度	2	10,395	(財)国際情報化協力センター (株)公文公教育研究所

科学研究費補助金交付決定状況 平成14年度

受入年度	受入件数 (件)	受入総額 (千円)	内 訳					
			外国語学部		アジア・アフリカ 言語文化研究所		留学生日本語 教育センター	
特別推進研究 (COE)	1	130,000			1	130,000		
特定領域研究	(1)	13,100	1	1,800	2	11,300		
	(2)	33,400	2	2,800	7	30,600		
基盤研究	(A)(1)	37,310			4	37,310		
	(A)(2)	29,380			3	29,380		
	(B)(1)	11,700	2	8,500			1	3,200
	(B)(2)	29,100	6	25,000	2	4,100		
	(C)(1)	2,200	1	500			1	1,700
	(C)(2)	27,000	18	19,100	4	6,100	2	1,800
萌芽研究	1	800	1	800				
若手研究 (B)	8	10,500	4	5,400	3	4,000	1	1,100
特別研究員奨励費	8	6,500	3	2,200	5	4,300		
計	74	330,990	38	66,100	31	257,090	5	7,800

土地・建物

Land and Building

土地面積

(単位：㎡)

地 区	校舎等敷地	屋外運動場	研修施設敷地	国際交流会館敷地	外国人教師 宿舎敷地	職員宿舎敷地	合 計
府 中 地 区	14,232						14,232
西ヶ原地区	28,506	16,674					45,180
西尾久地区				3,639			3,639
戸 田 地 区			1,665				1,665
府中住吉町地区	6,544	2,734					9,278
田 沢 湖 地 区			4,488				4,488
吉 祥 寺 地 区					1,223		1,223
保 谷 地 区						2,805	2,805
滝野川地区						2,031	2,031
本 郷 地 区	95						95
合 計	49,377	19,408	6,153	3,639	1,223	4,836	84,636

建物面積

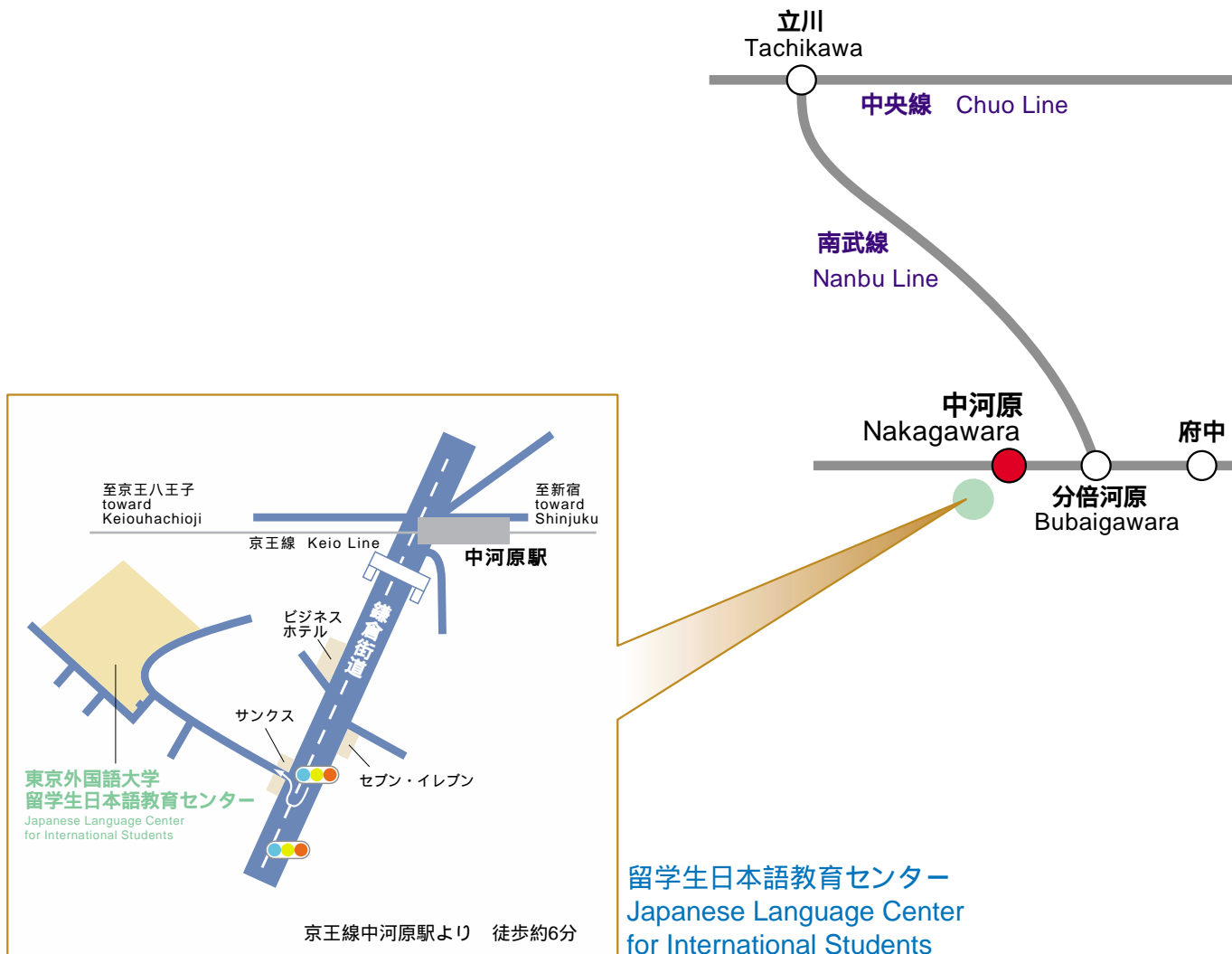
(単位：㎡)

地 区	校 舎	図 書 館	体 育 館	福 利 施 設	研 修 施 設	国際交流会館	寄 宿 舎	その他 管理部	外 国 人 教師宿舎	研 究 所	職 員 宿 舎	合 計
府 中 地 区	31,099	6,930	5,977	3,884				4,542		8,149		60,581
西ヶ原地区	20,727	3,888	1,565	1,981				7,245		4,013		39,419
西尾久地区						2,876						2,876
戸 田 地 区					653							653
府中住吉町地区	2,824		763				1,447	271				5,305
田 沢 湖 地 区					580							580
吉 祥 寺 地 区									764			764
保 谷 地 区											1,731	1,731
滝野川地区											1,919	1,919
本 郷 地 区	777											777
合 計	55,427	10,818	8,305	5,865	1,233	2,876	1,447	12,058	764	12,162	3,650	114,605

案内図・所在地

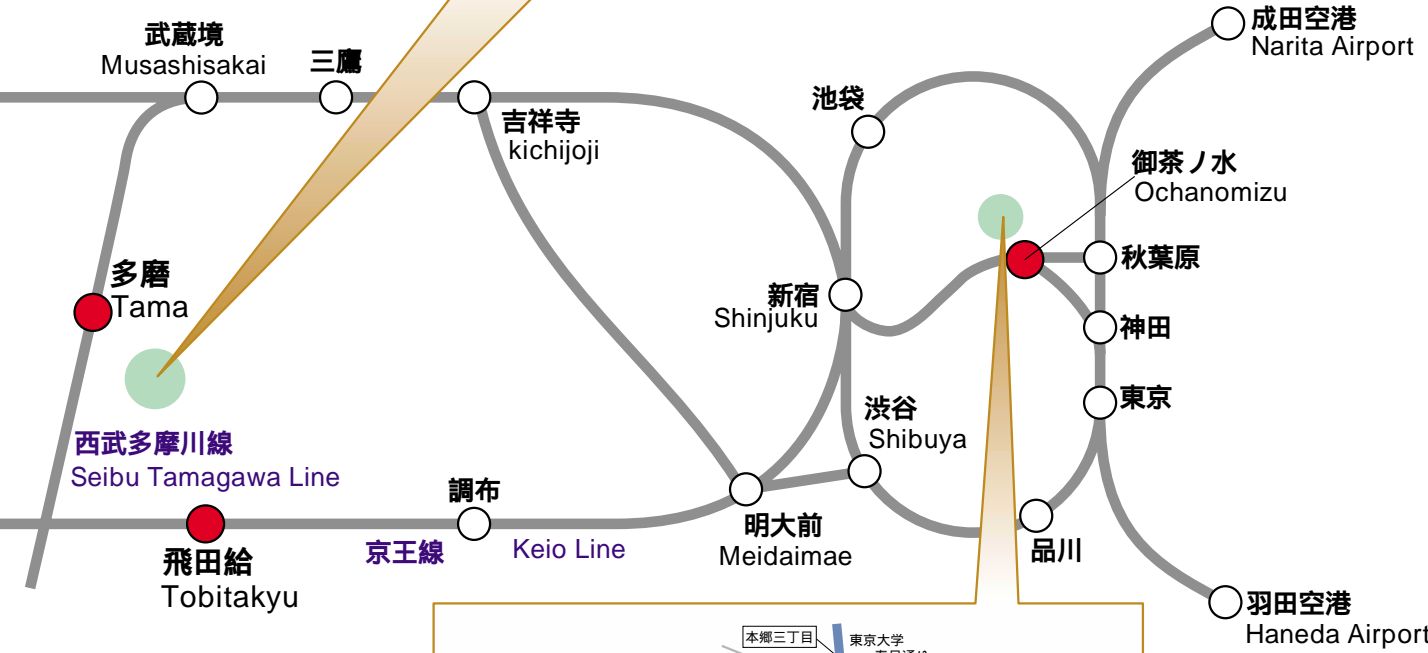
Guidance and Location of Present Facilities

区分	所在地	電話番号	ファックス番号
事務局 学務部 外国語学部	大学院地域文化研究科 附属図書館 保健管理センター	〒183-8534 東京都府中市朝日町3-11-1	042-330-5111(代) 042-330-5140 (総務課)
アジア・アフリカ言語文化研究所		042-330-5600(代)	042-330-5610 (A・A研)
留学生日本語教育センター	〒183-0034 東京都府中市住吉町5-10-1	042-365-0311 ~ 2	042-368-0393
国際交流会館	〒116-0011 東京都荒川区西尾久3-8-12	03-3800-5931	
戸田合宿研修所	〒335-0024 埼玉県戸田市戸田公園1-49	048-441-2586	
TUFS田沢湖温泉ロッジ (田沢湖高原研修施設)	〒014-1201 秋田県仙北郡田沢湖町 生保内字駒ヶ岳2-16	0187-46-2730	0187-46-2730
本郷サテライト	〒113-0033 東京都文京区本郷2-14-10	03-5805-3254	





府中キャンパス
Fuchu Campus



本郷サテライト
Hongo Satellite



校章由来

1897（明治30）年に東京高等商業学校附属外国語学校として創立された本学が、1899（明治32）年東京外国語学校として独立する際に、神田乃武校長をはじめ各教官協議の結果、この紋章を制定した。篝火（たいまつ）は、「光は闇を照らす」ことを意味し、Lはラテン語のLinguaの頭文字をとった。左右の羽翼については、独立当初に教授した8語学科を意味しているといわれている。

発行 / 平成15年6月

編集 / 東京外国語大学 広報委員会

〒183-8534 東京都府中市朝日町3-11-1

<http://www.tufs.ac.jp/index-j.html>